

景況などに関する会員アンケート
調査結果

2026年7月

北陸経済連合会

目次

I. アンケート調査 実施概要	1
II. アンケート調査 結果概要	2
総括	2
III. アンケート調査 結果詳細	
1. 北陸の景気動向（半期毎に調査）	10
2. 会員企業の業績（半期毎に調査）	16
3. 原材料費高騰に伴う価格転嫁について	22
4. 設備投資について（毎年上期に調査）	24
5. 賃金動向（毎年上期に調査）	26
6. BCP/BCM の浸透状況（2025 年上期以来）	29
7. 北経連ウェブサイトについて（今回初めて）	32
8. 能登産品活用について（今回初めて）	37

I. アンケート調査 実施概要

○実施概要

北陸地域の景気動向や会員企業の業績、その他について、会員企業の意見、要望を迅速かつ的確に把握し、各方面への要望活動、北経連の事業に活かすため、アンケート調査を実施した。[毎年、春と秋の2回、同様の調査を実施しており、今回で55回目]

○調査時期

2026年4月6日～4月17日

○調査対象

北陸経済連合会 会員企業 346社

○回答率

41.0% (送付企業 346社、回答企業数 142社)

○調査企業概要

本社の所在地	回収数	割合
富山県	48	33.8%
石川県	43	30.3%
福井県	22	15.5%
北陸三県以外	97	20.4%
計	142	100.0%

資本金	回収数	割合
1億円未満	45	31.7%
1億円～10億円未満	36	25.3%
10億円以上	61	43.0%
計	142	100.0%

調査結果の取りまとめにおいては、規模別を以下の基準で分類することとする。

【規模別】

中小企業：資本金 1 億円未満

中堅企業：資本金 1 億円以上 10 億円未満

大企業：資本金 10 億円以上

	業種	回収数	割合
製造業	食料品製造業	1	0.7%
	繊維工業	5	3.5%
	木材・紙・パルプ製造業	0	0.0%
	出版・印刷・同関連業	2	1.4%
	化学工業	2	1.4%
	鉄鋼業・非鉄金属製造業	7	4.9%
	金属製品製造業	6	4.2%
	機械工業	11	7.7%
	その他製造業	13	9.2%
		小計	47
非製造業	卸売業	16	11.3%
	小売業	4	2.8%
	建設業	19	13.4%
	電気・ガス・水道業	2	1.4%
	運輸業	10	7.0%
	農・林・漁業	0	0.0%
	鉱業	0	0.0%
	金融業・保険業	12	8.5%
	不動産	1	0.7%
	サービス業	18	12.7%
	その他の非製造業	13	9.2%
	小計	95	67.0%
	計	142	100.0%

Ⅱ. アンケート調査 結果概要 (1)

[総括]

1. 北陸の景気動向

※景気判断 BSI：北陸地域の景気が(「良くなった」「やや良くなった」)—(「悪くなった」「やや悪くなった」) 回答社数構成比

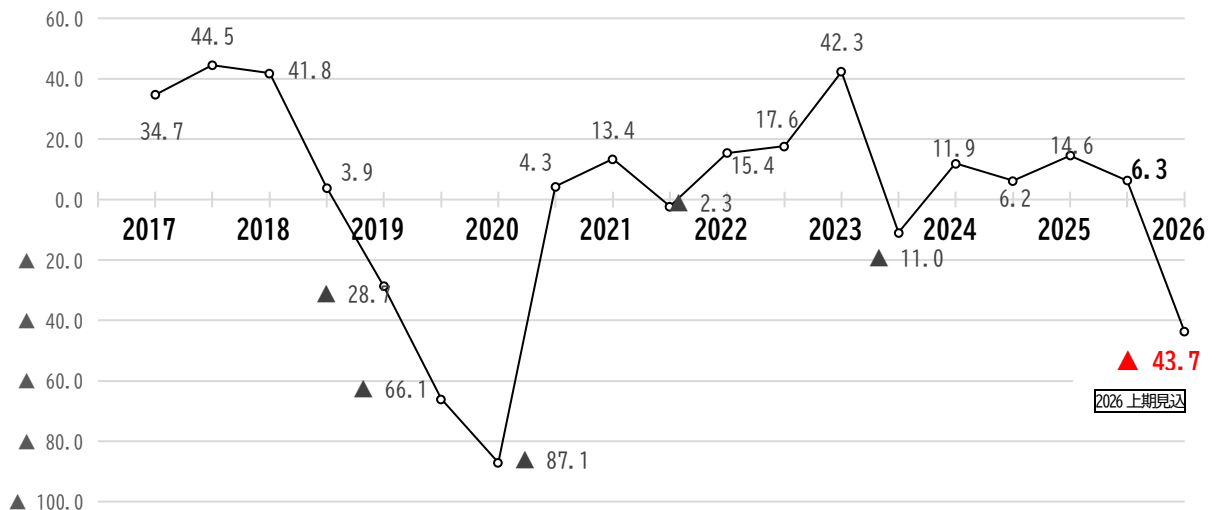
- ・全産業では **2025 年度下期**の景気判断 BSI※が **6.3** となり、2025 年度上期 (14.6) から下落した。**2026 年度上期**の見通しは **▲43.7** となり、大幅な悪化が見込まれる。
- ・製造業では **▲2.2** となり、2025 年度上期 (▲0.7) から僅かに悪化、2026 年度上期の見通しでは **▲25.4** となり、更なる悪化が見込まれる。
- ・非製造業では 10.6 となり、2025 年度上期 (15.3) から下落。2026 年度上期の見通しは **▲52.6** となり、大幅な悪化が見込まれる。(図表 1)

図表 1. 2025 年度下期の景気判断と 2026 年度上期見通し

		前回調査	今回調査			
		2025 年 4~9 月 (前期)	2025 年 10 月~3 月 (今期)		2026 年 4~9 月 (見通し)	
		景気判断 BSI	景気判断 BSI	変化幅	景気判断 BSI	変化幅
全産業		14.6	6.3	▲8.3	▲43.7	▲50.0
業種	製造業	▲0.7	▲2.2	▲1.5	▲25.4	▲23.2
	非製造業	15.3	10.6	▲4.7	▲52.6	▲63.2
規模	大企業	8.3	14.8	6.5	▲28.0	▲42.8
	中堅企業	2.1	▲11.1	▲13.2	▲63.9	▲52.8
	中小企業	4.2	8.9	4.7	▲48.8	▲57.7

- ・景気判断 BSI※は 2023 年下期のマイナスから 2024 年度上期に 11.9 へ回復して以降、プラスを続けていたが、2026 年上期は大きなマイナス (▲43.7) が見込まれている (図表 2)

図表 2. 景気判断 BSI の推移 (2017 年度上期~2026 年度上期)

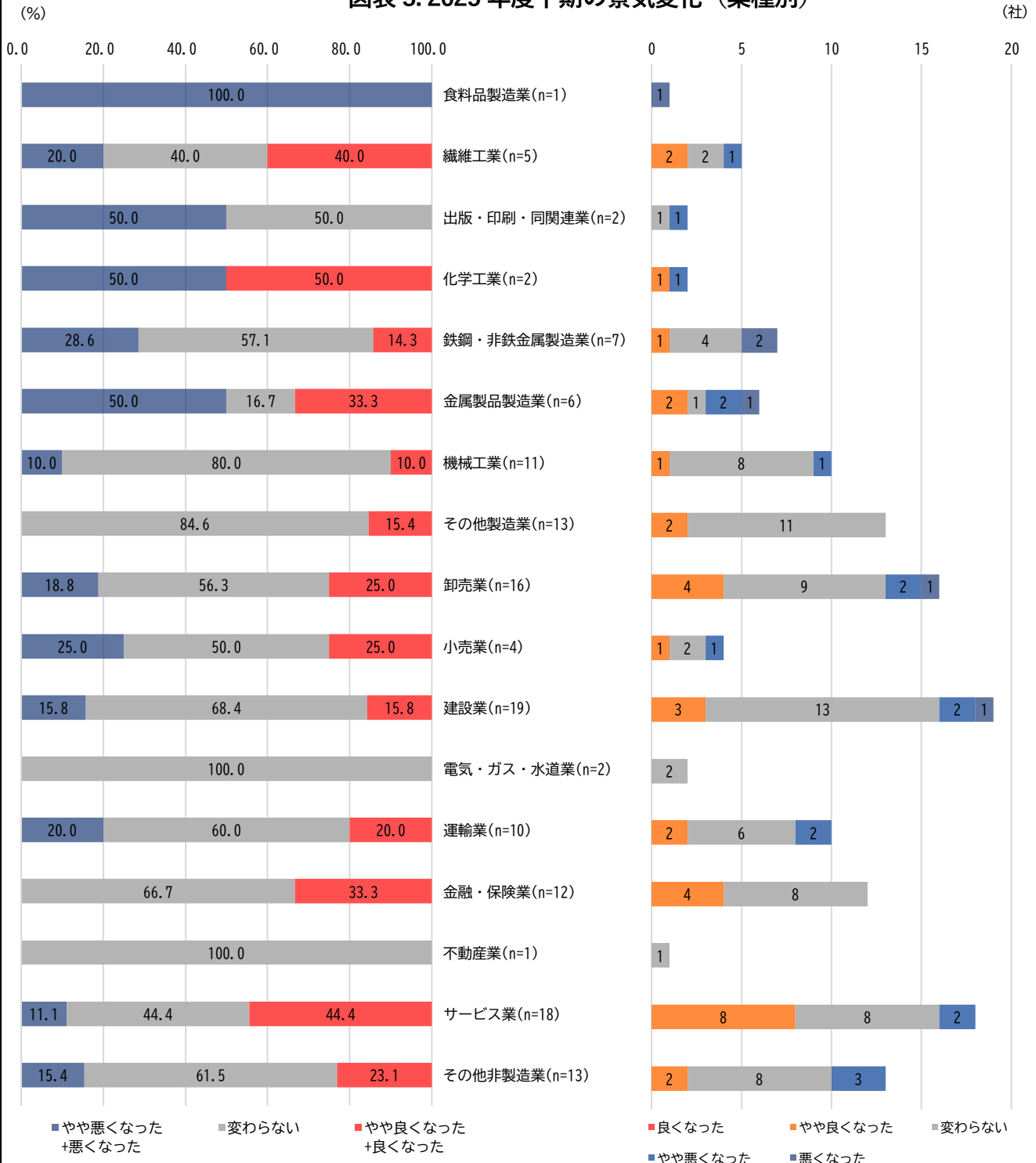


Ⅱ. アンケート調査 結果概要 (2)

[総括]

- ・ 2025 年度下期の景気変化として、「良くなった」「やや良くなった」が多いのは、業種別 (n=10 以上) で、サービス業が 44.4% (8 社/18 社)、金融業・保険業が 33.3% (4 社/12 社) であった。
- ・ 「やや悪くなった」「悪くなった」が多いのは、運輸業 20.0% (2 社/10 社)。(図表 3)

図表 3. 2025 年度下期の景気変化 (業種別)

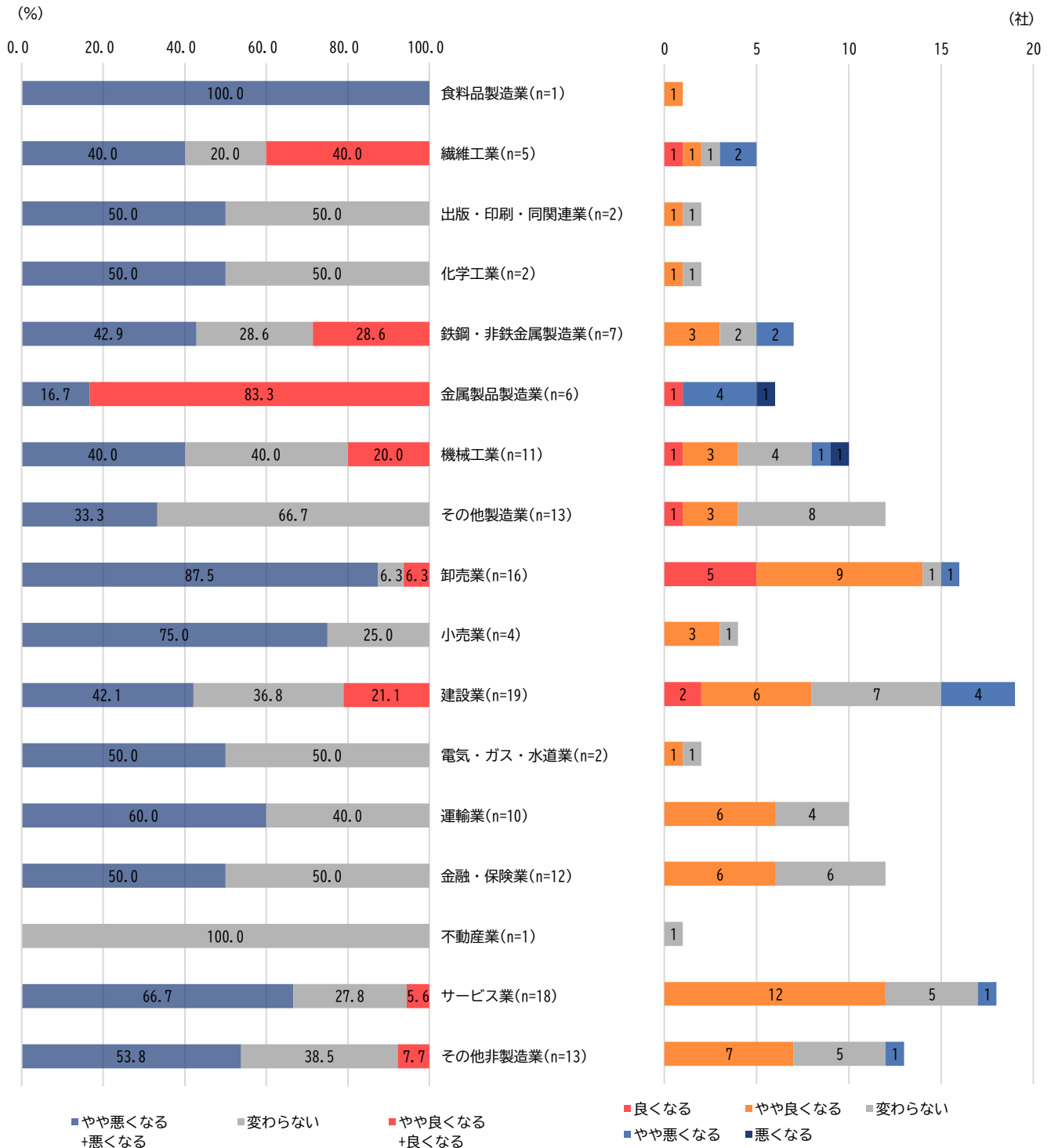


Ⅱ. アンケート調査 結果概要 (3)

[総括]

- ・2026年度上期の景気変化の見通しとして、「良くなる」「やや良くなる」が多いのは、業種別(n=10以上)で、建設業が21.1%(4社/19社)、機械工業が20.0%(2社/10社)であった。
- ・「やや悪くなる」「悪くなる」が多いのは、卸売業87.5%(14社/16社)、サービス業66.7%(12社/18社)、運輸業60.0%(6社/10社)。(図表4)

図表4. 2026年度上期の景気変化見通し (業種別)



Ⅱ. アンケート調査 結果概要（４）

[総括]

2. 会員企業の業績

※業績判断 BSI：各社の業績が前回より（「改善」「やや改善」）－（「悪化」「やや悪化」）回答社数構成比

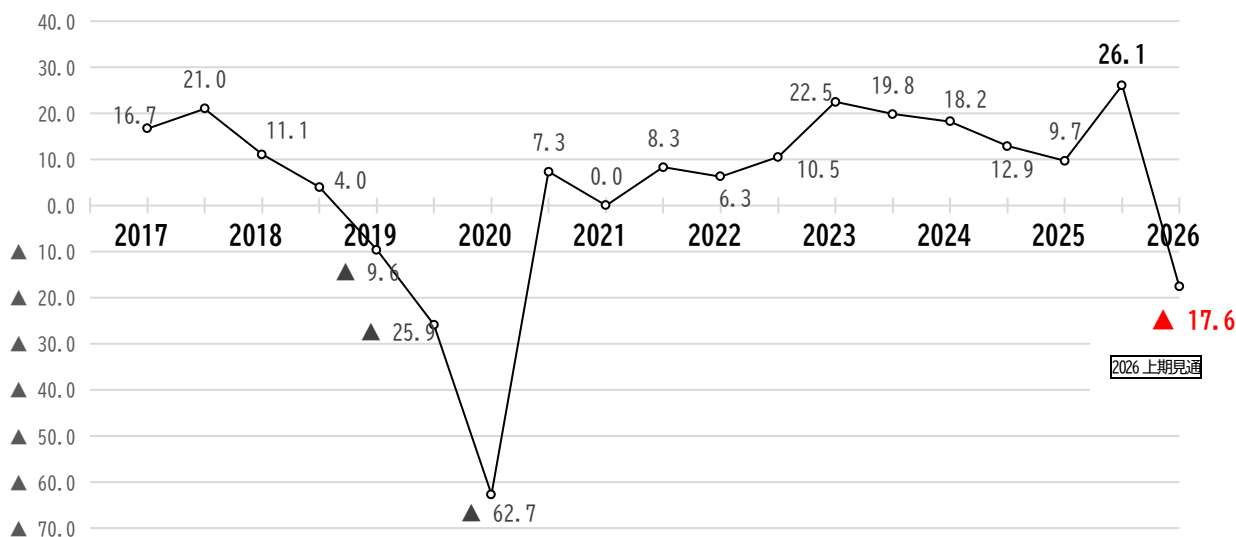
- ・ **2025 年度下期**の業績判断 BSI※は **26.1** となり、2025 年度上期より大きく上昇。**2026 年度上期**の見通しは **▲17.6** で、業績は大きく悪化すると見込まれている。
- ・ 製造業は 25.6 であり、2025 年度上期（0.7）から大幅に好転、2026 年度上期の見通しは **▲17.0** となり、大幅な悪化が見込まれている。（図表 5）

図表 5. 2025 年度下期の業績判断と 2026 年度上期見通

		前回調査		今回調査		
		2025 年 4～9 月 (前期)		2025 年 10 月～3 月 (今期)		2026 年 4～9 月 (見通し)
		業績判断 BSI	業績判断 BSI	変化幅	業績判断 BSI	変化幅
全産業		9.7	26.1	16.4	▲17.6	▲43.7
業種	製造業	0.7	25.6	24.9	▲17.0	▲42.6
	非製造業	9.0	26.3	17.3	▲17.9	▲44.2
規模	大企業	2.8	39.3	36.5	▲8.3	▲47.6
	中堅企業	4.2	▲5.6	▲9.8	▲41.7	▲36.1
	中小企業	2.8	33.3	30.5	▲11.1	▲44.4

- ・ 業績判断 BSI※は 2020 年度上期（▲62.7）から 5 年半プラス基調が続き、2025 年度下期には 26.1 まで上昇も、2026 年度上期見通しは **▲17.6** と大きな悪化が見込まれている。（図表 6）

図表 6. 業績判断 BSI の推移（2021 年度上期～2026 年度上期）



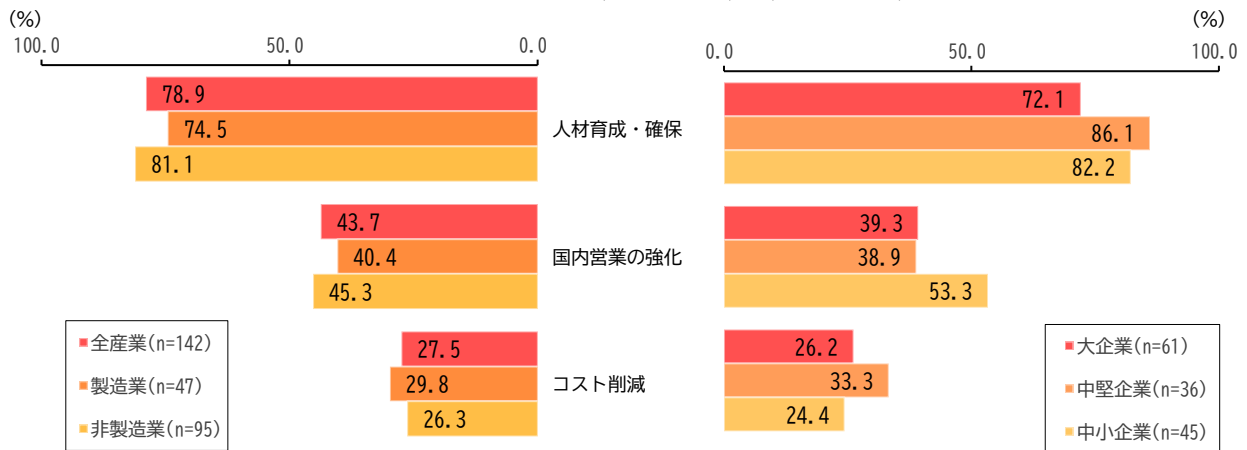
Ⅱ. アンケート調査 結果概要 (5)

[総括]

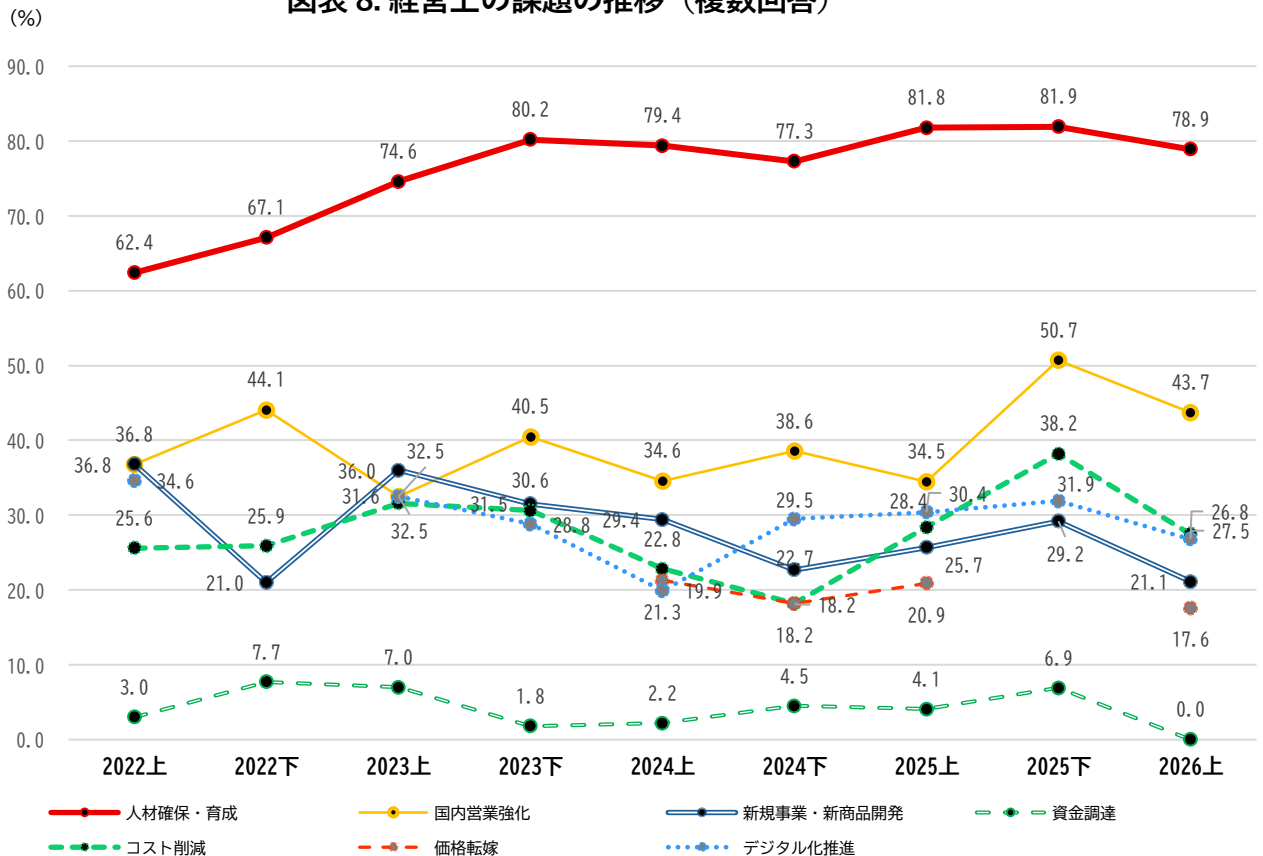
○2026 年度上期の経営上の課題

- ・全産業で「**人材育成・確保**」78.9%が最も多く、業種別 (n=10 以上) でみると、サービス業 94.4%(17 社/18 社)、その他製造業 92.3%(12 社/13 社)、運輸業 90.0%(9 社/10 社)。
- ・2022 年度以降、「**人材育成・確保**」が常に第 1 位として挙げられ、常に 3 割から 4 割の間で「国内営業強化」、「デジタル化推進」、「コスト削減」等を課題として挙げられている。(図表 7)

図表 7. 経営上の課題 (複数回答) (上位 3 つ)



図表 8. 経営上の課題の推移 (複数回答)



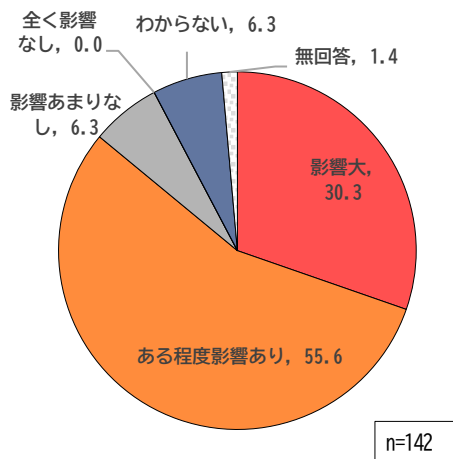
Ⅱ. アンケート調査 結果概要 (6)

[総括]

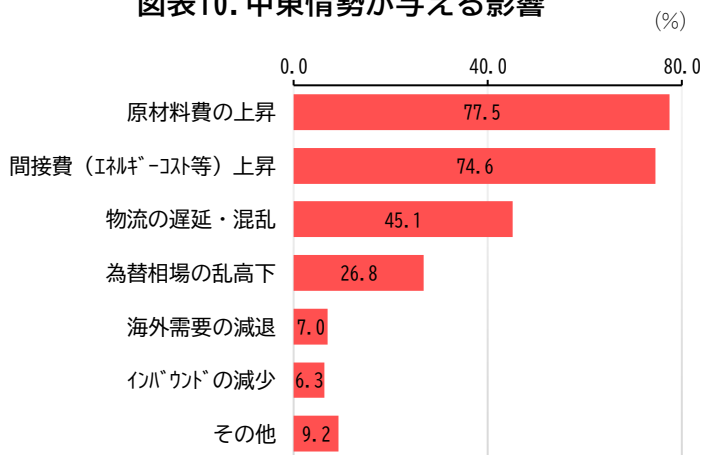
○2026年3月以降の中東情勢が経営に与える影響度合いと具体的影響

- ・8割以上が「大きな影響がある」、「ある程度影響がある」と回答(図表9)
- ・「原材料価格の上昇」「間接費(エネルギーコスト等)上昇」が7割を超えている。(図表10)

図表9. 中東情勢の影響度合



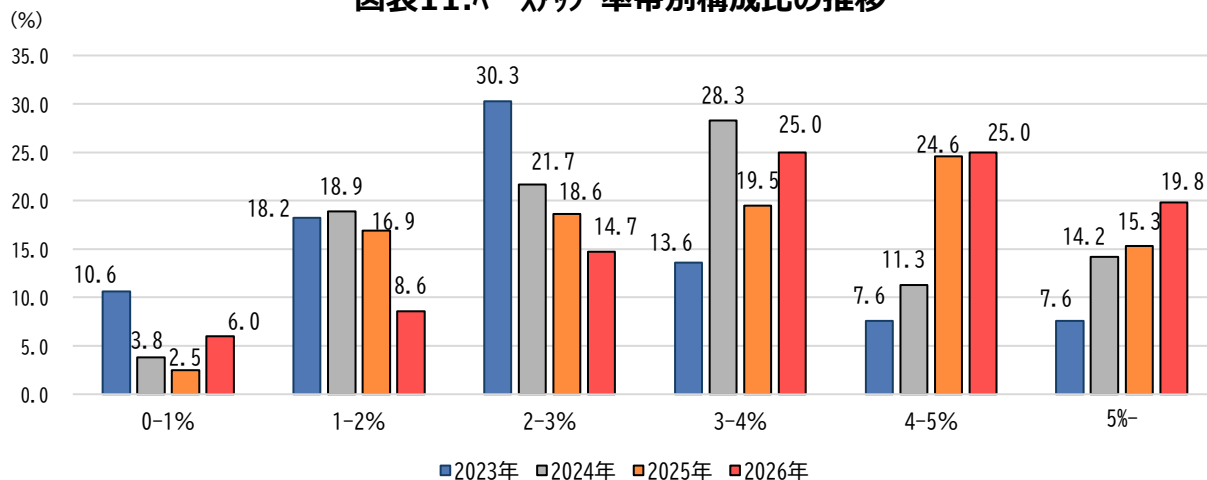
図表10. 中東情勢が与える影響



3. 賃上げ率の推移

- ・賃上げ傾向がより高い水準の「4%以上 5%未満」「5%以上」へ移行した。(図表11)

図表11. パーセントアップ率帯別構成比の推移



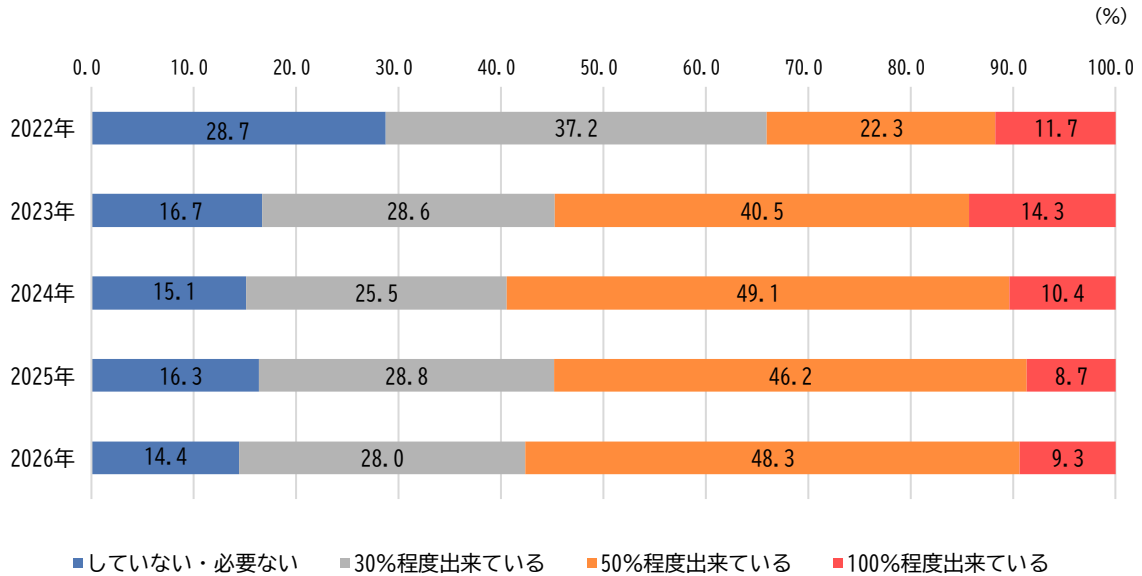
Ⅱ. アンケート調査 結果概要（7）

[総括]

4. 価格転嫁 実施率の推移

・価格転嫁を「していない」が年々減少し、価格転嫁が進んできたことが伺える。（図表 12）

図表 12. 価格転嫁 実施率の推移

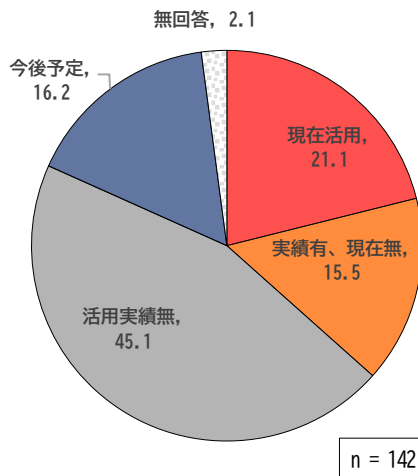


5. 能登産品活用

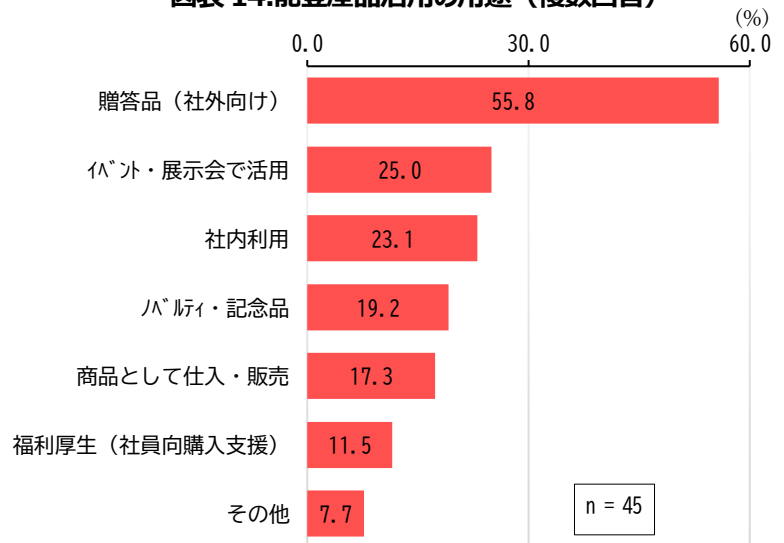
・「現在活用」「活用実績あり、現在活用無し」が合計で **36.6%**にとどまっている（図表 13）

・贈答品等の社外向け活用が 58.8%、イベント等での活用、社内向けが 2 割強（図表 14）

図表 13. 能登産品活用状況



図表 14. 能登産品活用の用途（複数回答）



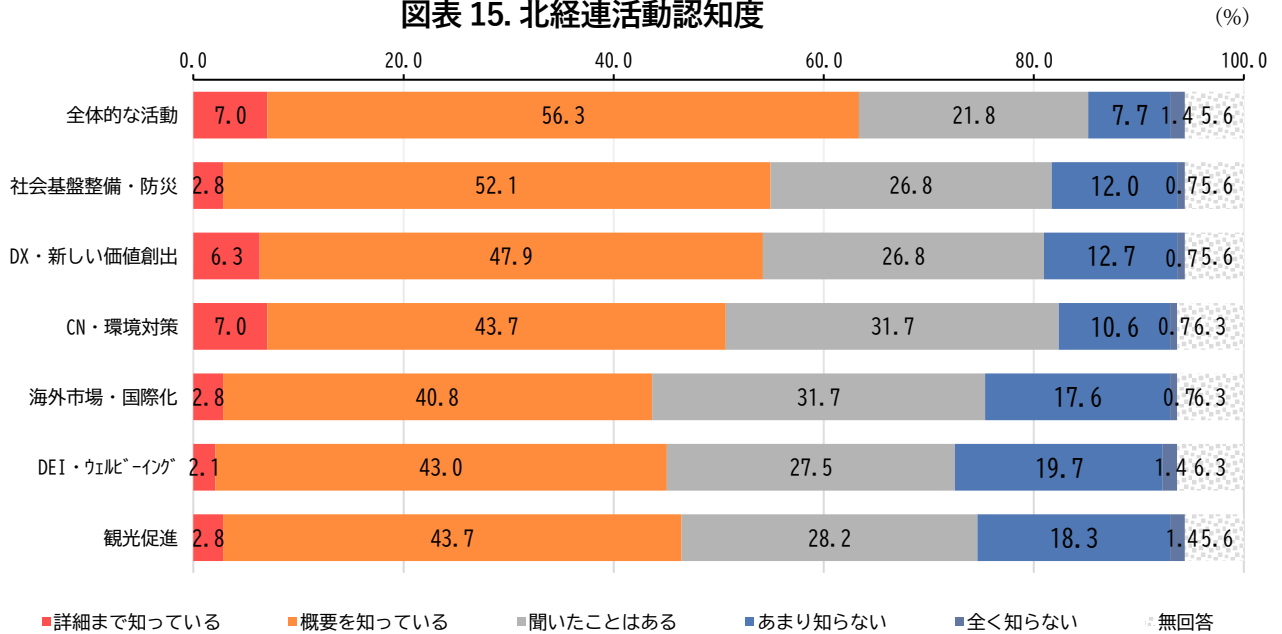
Ⅱ. アンケート調査 結果概要（8）

[総括]

6. 北経連各種活動の認知度

- ・活動分野によって**認知度に差**がみられ、「全体的な活動」の認知度が高く、「国際化」「DEI」「観光促進」の分野では相対的に低い。(図表 15)

図表 15. 北経連活動認知度



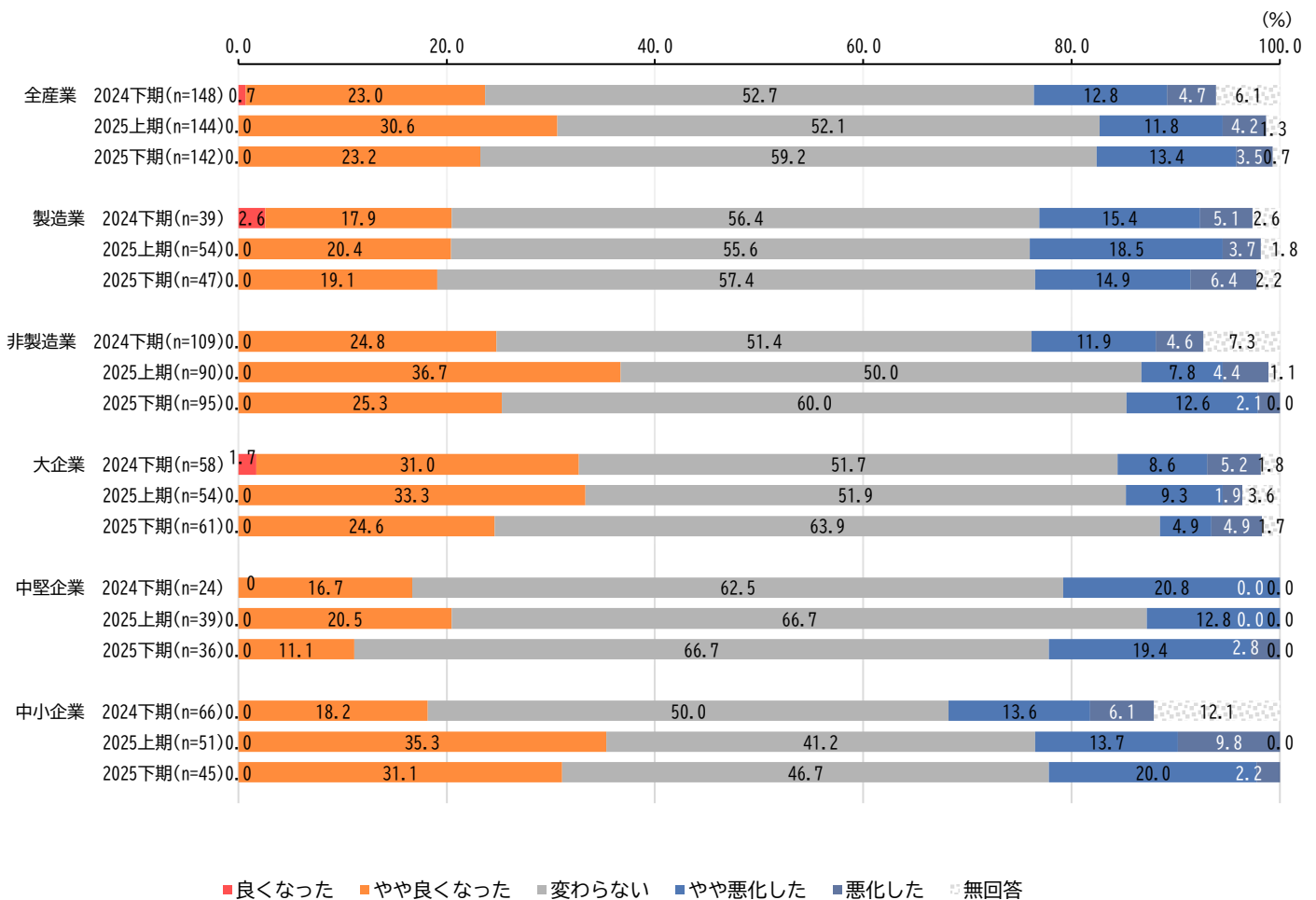
Ⅲ. アンケート調査 結果詳細

1. 北陸の景気動向

1.北陸地域の2025年度下期（10月～3月）の景気は、2025年度上期（4月～9月）に比べ、どのように変化したと思いますか。（季節的要因を除外）

- ・2025年度下期の景気動向については、2025年度上期と比べて「良くなった」「やや良くなった」と答えた企業が23.2%、「やや悪くなった」「悪くなった」の16.9%を上回っている。「変わらない」と答えた企業が59.2%であった。（図表16）

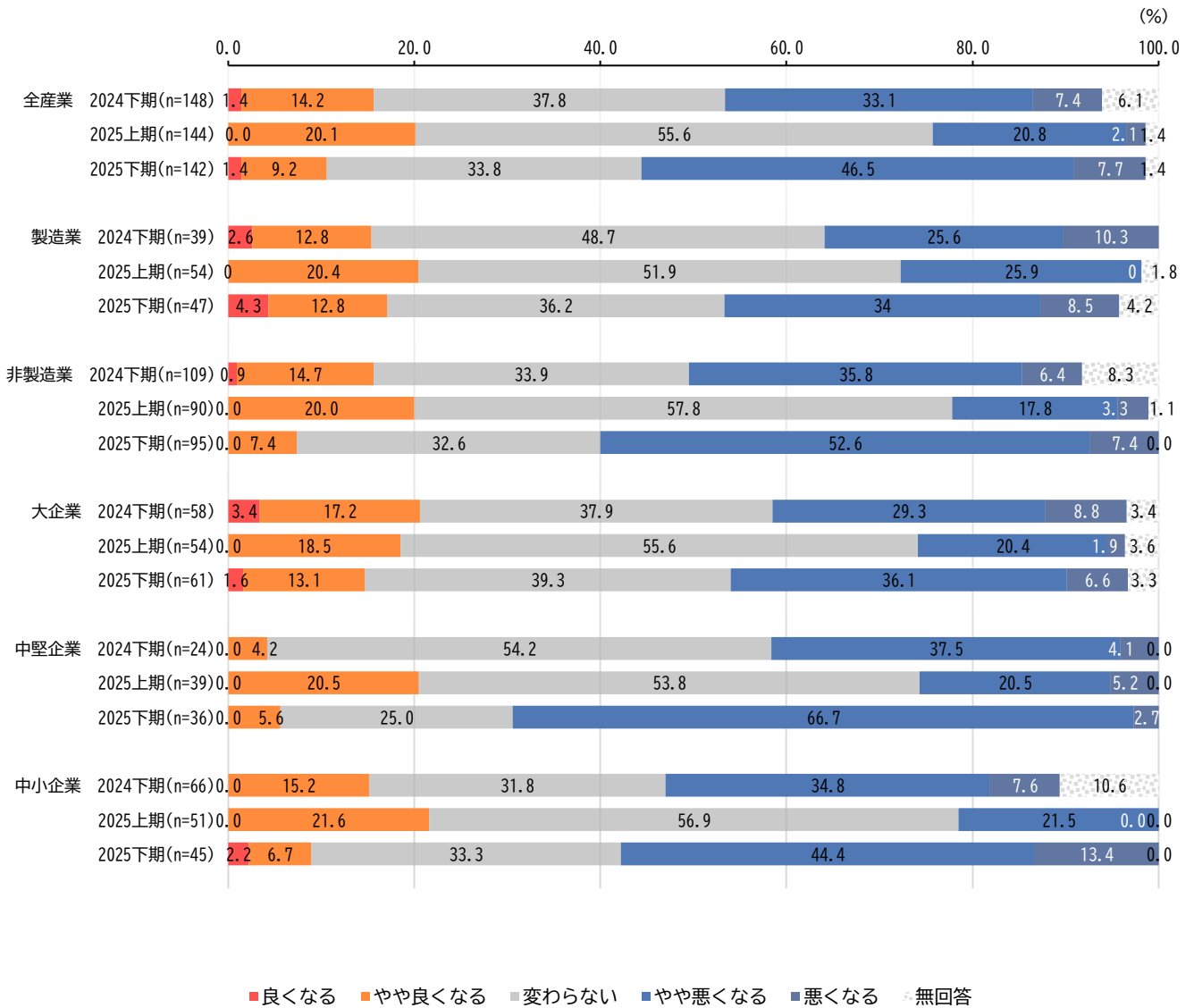
図表 16. 2025 年度下期の景気動向（2025 年度上期比）



2.北陸地域の2026年度上期（4月～9月）の景気は、2025年度下期（10月～3月）に比べ、どのように変化すると思いますか。（季節的要因を除外）

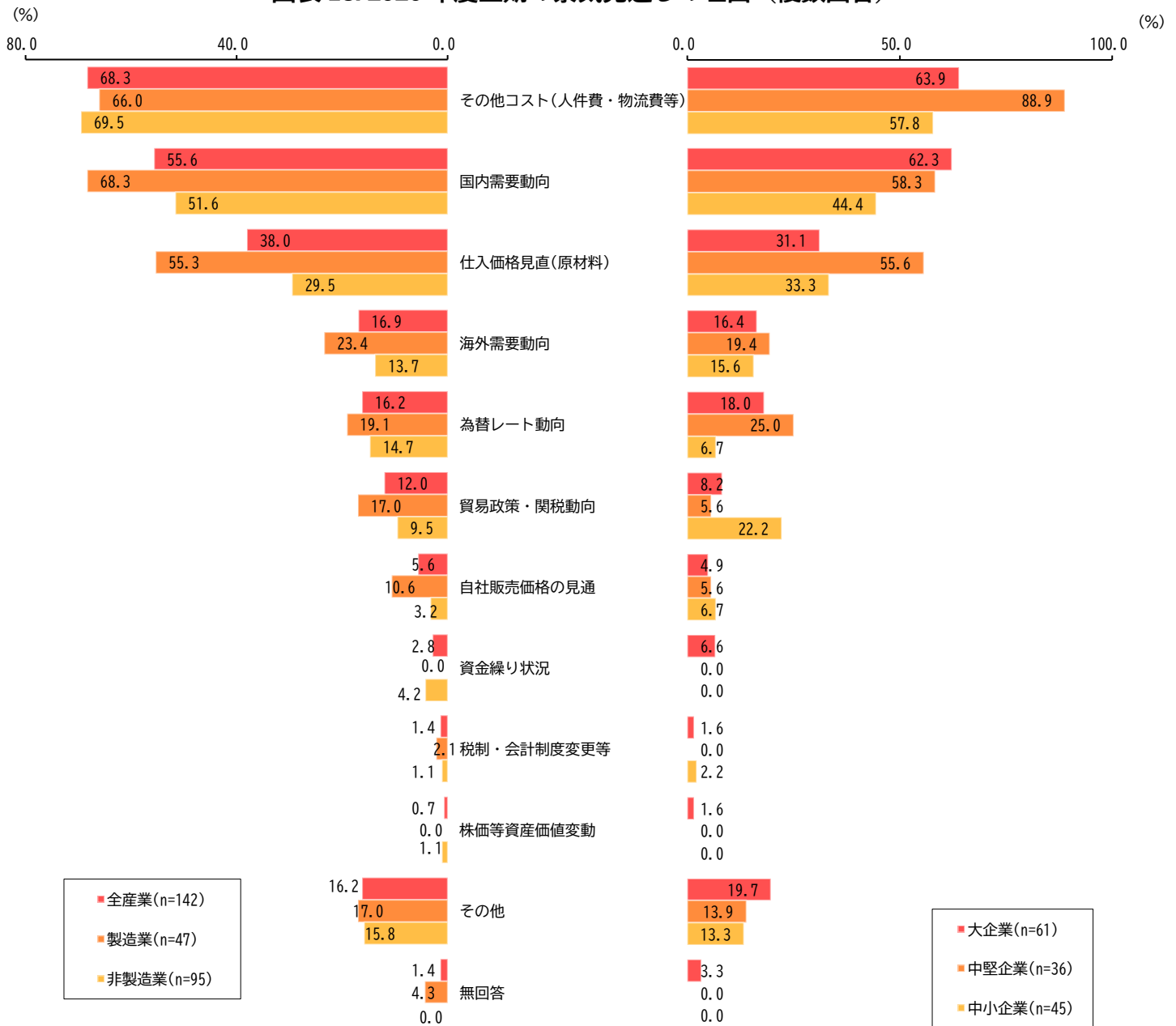
- ・2026年度上期の見通しについては、2025年度下期と比べて「良くなる」「やや良くなる」と答えた企業が10.6%、「やや悪くなる」「悪くなる」の54.2%と、2025年度下期と比べて景気が悪化すると見込む企業が大きく増えた。（図表17）

図表 17. 2026年度上期の景気見通し



- ・2026年度上期の見通しの主な理由では「その他コスト（人件費・物流費・エネルギー費など）」「国内需要動向」「仕入価格の見直（原材料）」が上位となった。（図表 18）

図表 18. 2026 年度上期の景気見通しの理由（複数回答）

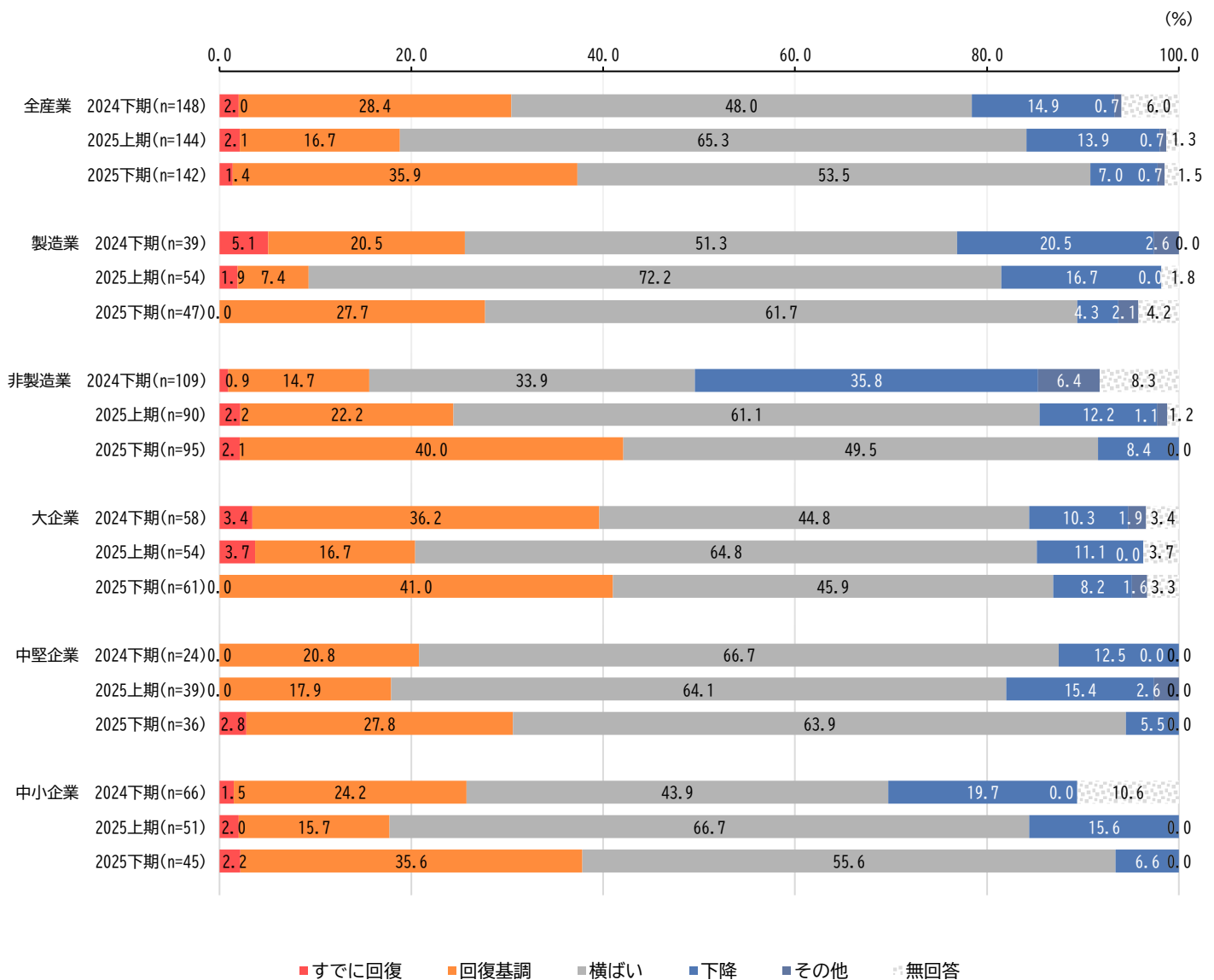


- ・「その他」として「中東情勢」「資源価格・エネルギー価格高騰」「メモリ不足と価格高騰」「原油由来製品の入手難」「中国との関係」等が挙げられた。

3.2025年度下期の北陸地域の景気は、基調としてどの局面にあると判断されていますか。

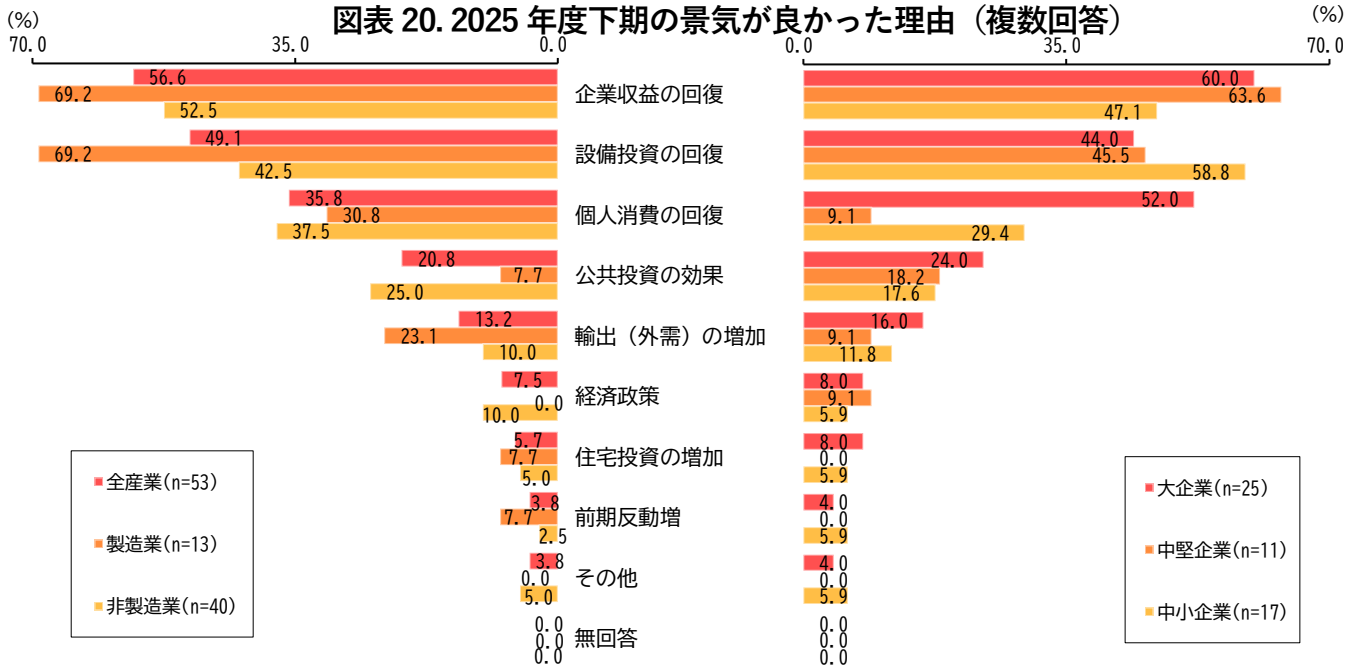
- ・ 2025年度下期の景気をみると、「すでに回復」「回復基調」と回答した企業は37.3%で前回より増加した（2025年度上期：18.8%）。
- ・ 製造業が27.7%（2025年度上期：9.3%）と大幅に上昇、非製造業も42.1%（2025年度上期24.4%）となり、共に大幅に上昇した。
- ・ 一方「横ばい」が53.3%（2025年度上期：65.3%）、「下降」が7.0%（2025年度上期：13.9%）であった。（図表19）

図表 19. 2025年度下期の景気



4. 2025 年度下期（10 月～3 月）の景気が良かった理由は何だと思いますか。（複数回答）

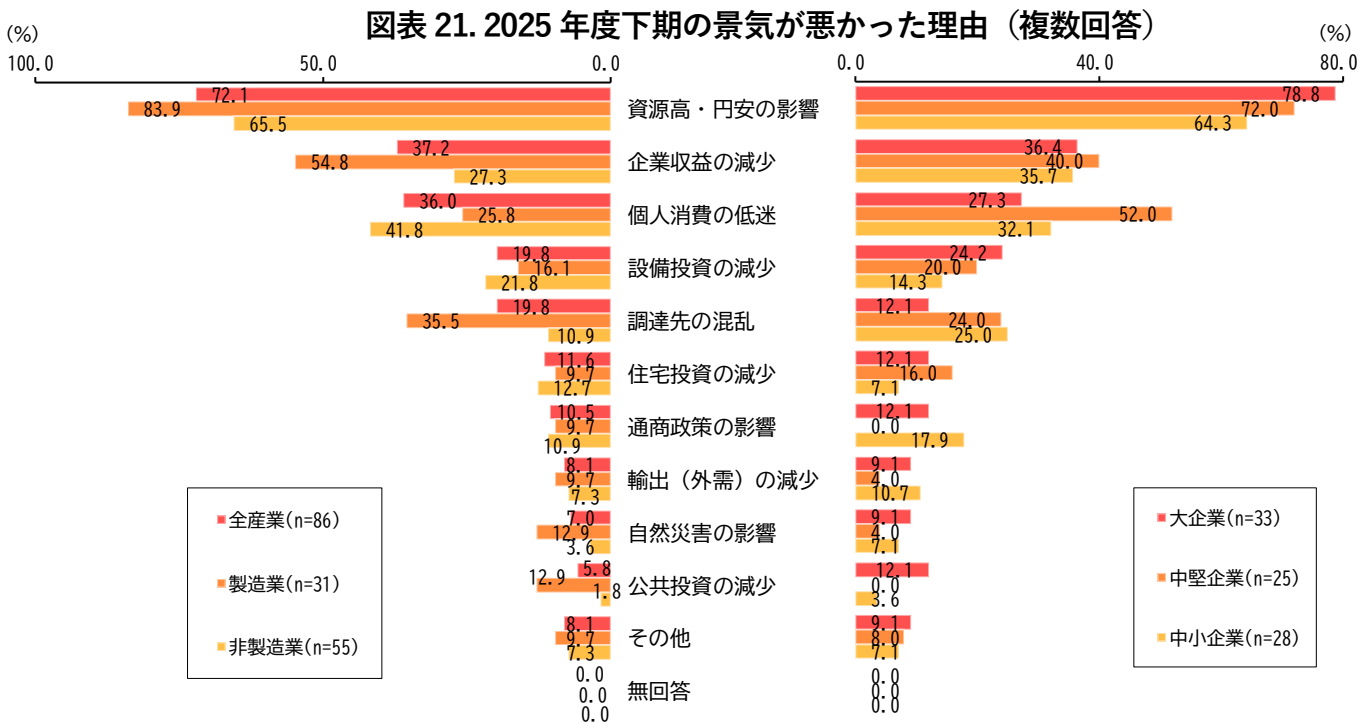
- ・ 2025 年度下期の景気が「すでに回復している」「回復基調にある」とした理由は、「企業収益の回復」が最も多く（56.6%）、次いで「設備投資の回復」（49.1%）、「個人消費の回復」（35.8%）であった。（図表 20）



- ・ 「その他」として「高市総理効果」「米国関税影響の軟化」が挙げられた。

5. 2025 年度下期（10 月～3 月）の景気が悪かった理由は何だと思いますか。（複数回答）

- ・ 景気が悪かった理由として、製造業・非製造業共に「資源高・円安の影響」（83.9%、65.5%）が挙がり、製造業では「企業収益の減少」が 54.8% 「調達先の混乱」が 35.5% となった。非製造業では「個人消費の低迷」が 41.8% となった。（図表 21）



- ・ その他、「中東情勢の悪化」「特定分野における需要低迷」「人手不足」「中国による渡航制限」といった回答があった。

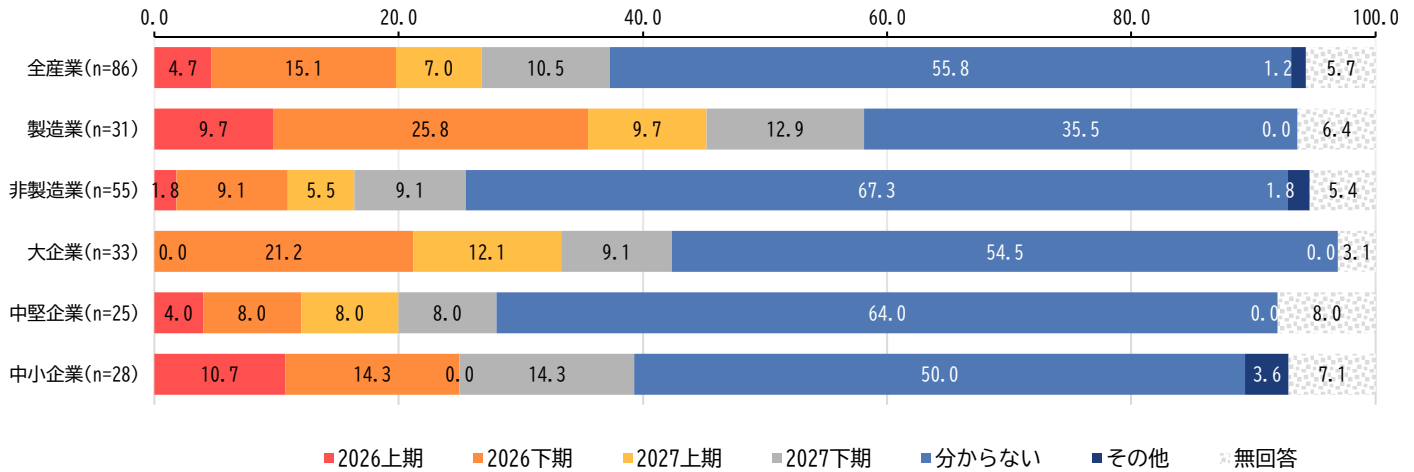
6.北陸地域の景気が回復に転じる時期はいつ頃と予想しますか。

- ・ 2025 年度下期の景気が「横這い」「下降」とした企業に対し、今後回復に転じると予想される時期について尋ねたところ、半数以上の 55.8%が「わからない」と回答した。(図表 22)

図表 22. 北陸地域の景気が回復に転じる時期

(景気が「横這い」「下降」と回答した企業)

(%)



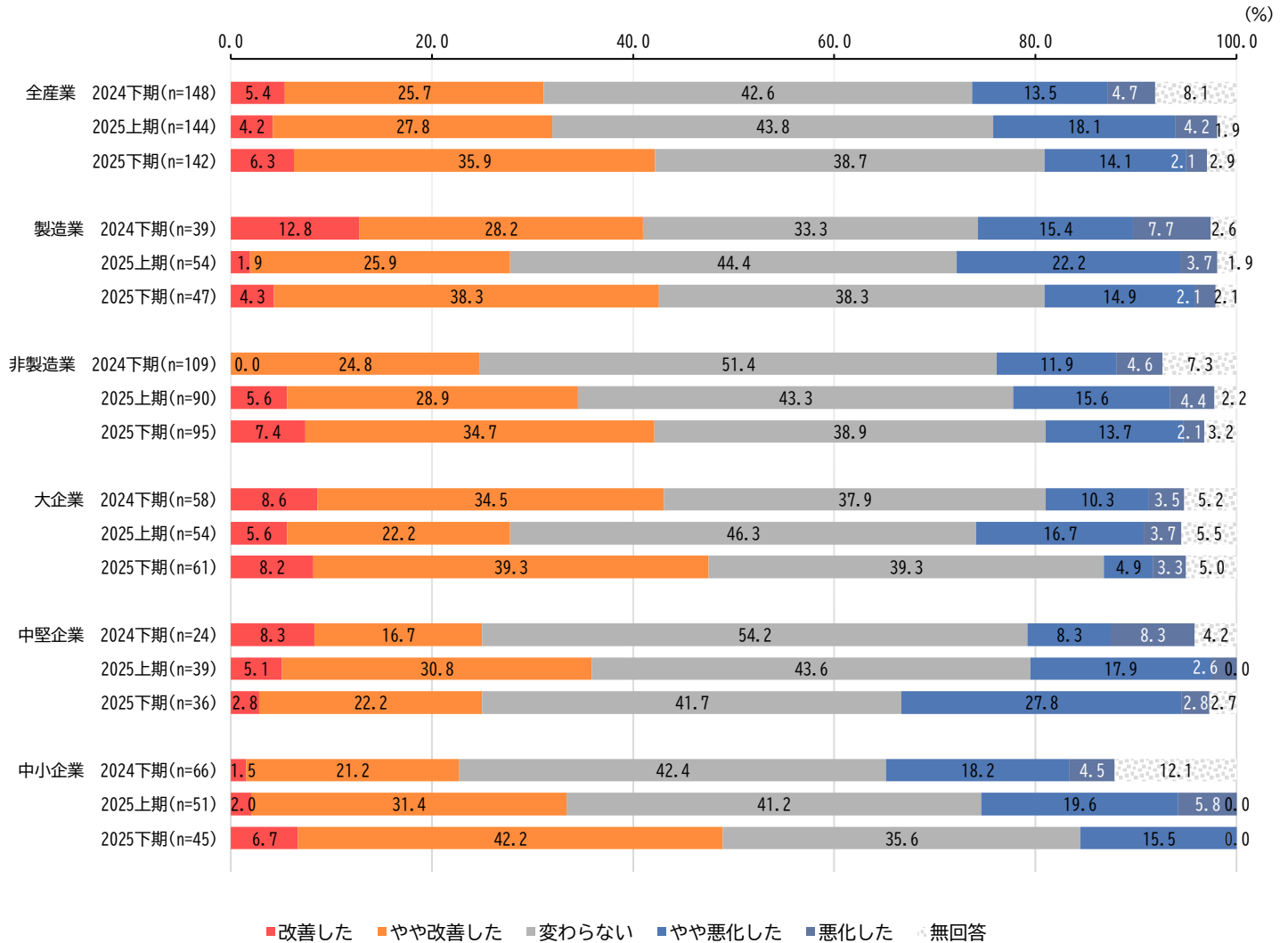
- ・ その他、「中東状況の成り行き次第」と回答があった。

2. 会員企業の業績

1. 貴社の2025年度下期（10月～3月）の業績は、2025年度上期（4月～9月）に比べ、どのように変化しましたか。（季節的要因を除外）

- ・2025年度下期の業績については、2025年度上期と比べて「改善した」「やや改善した」が42.2%で、「やや悪化した」「悪化した」の16.2%を26.0ポイント上回っている。「変わらない」は38.7%。（図表23）

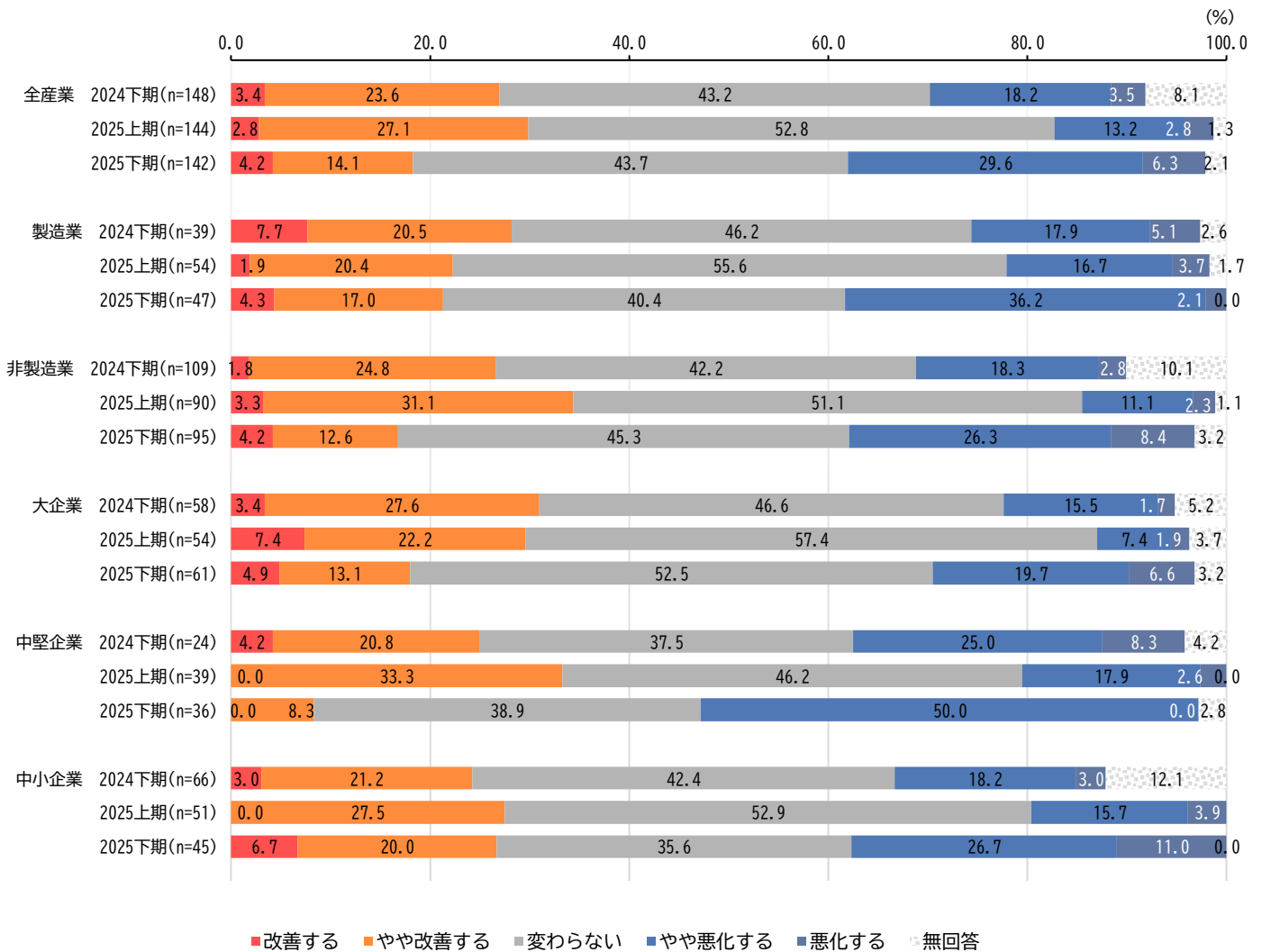
図表 23. 2025年度下期の業績（2025年度上期比）



2. 貴社の2026年度上期（4月～9月）の業績は、2025年度下期（10月～3月）に比べ、どのように変化すると思いますか。（季節的要因を除外）

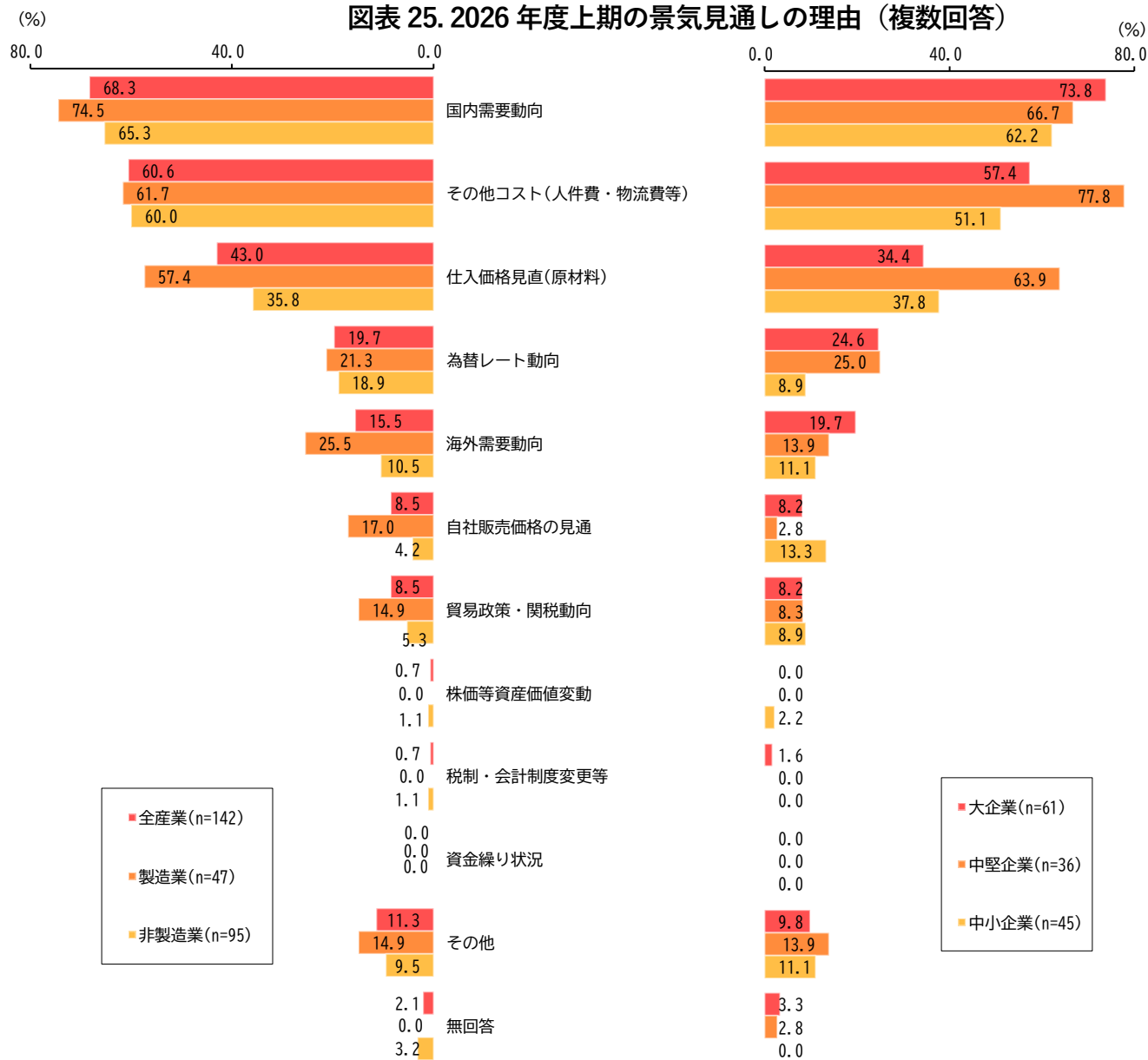
- ・2026年度上期の業績見通しについては、「改善する」「やや改善する」が18.3%で、「やや悪化する」「悪化する」の35.9%が17.6ポイント上回っている。「変わらない」は43.7%。（図表24）

図表 24. 2026年度上期の業績（見通し）



・2026年度上期の見通しの主な理由では「国内需要動向」「その他コスト（人件費・物流費・エネルギー費など）」「仕入価格の見直（原材料）」が上位となった。（図表25）

図表 25. 2026 年度上期の景気見通しの理由（複数回答）

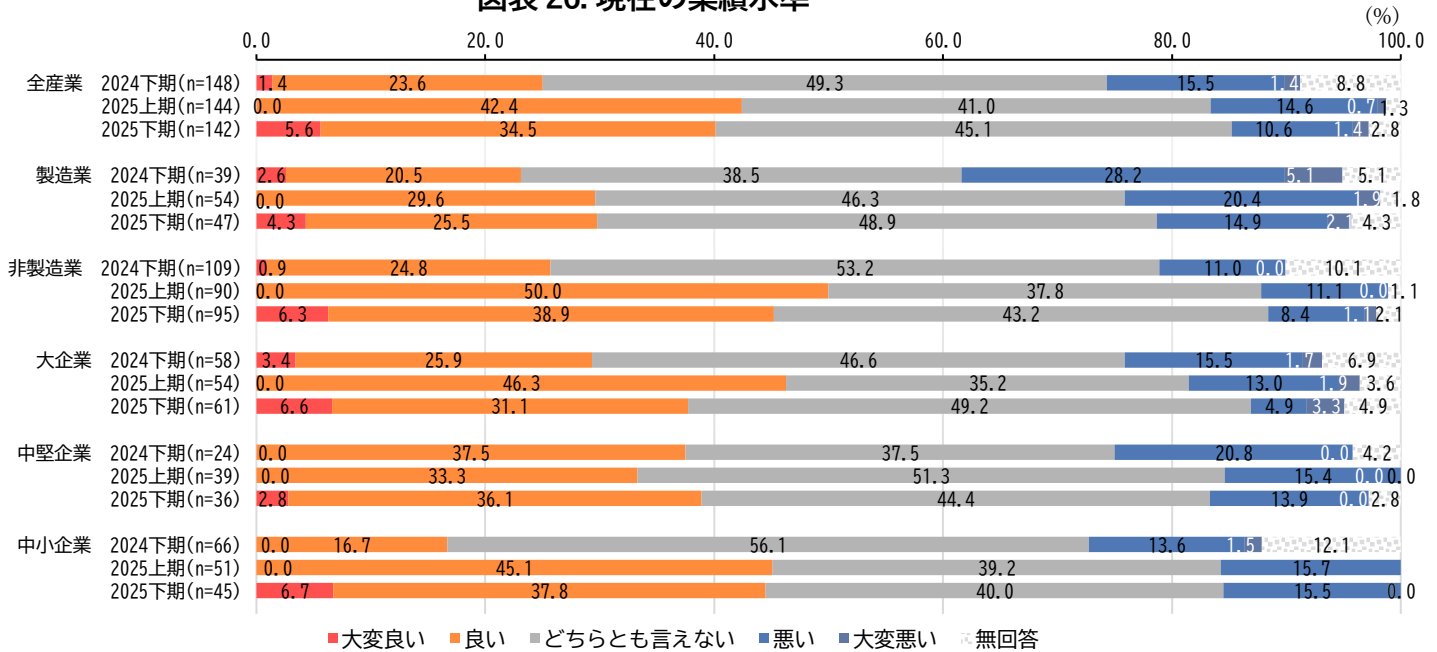


・その他として「中東状況の不安定さ」「原油及び石油関連商品の入手不安・困難」「主要顧客の方針転換」「政策金利動向」「中国との関係」等が挙げられた。

3.現在の貴社の業績についてどう思いますか。

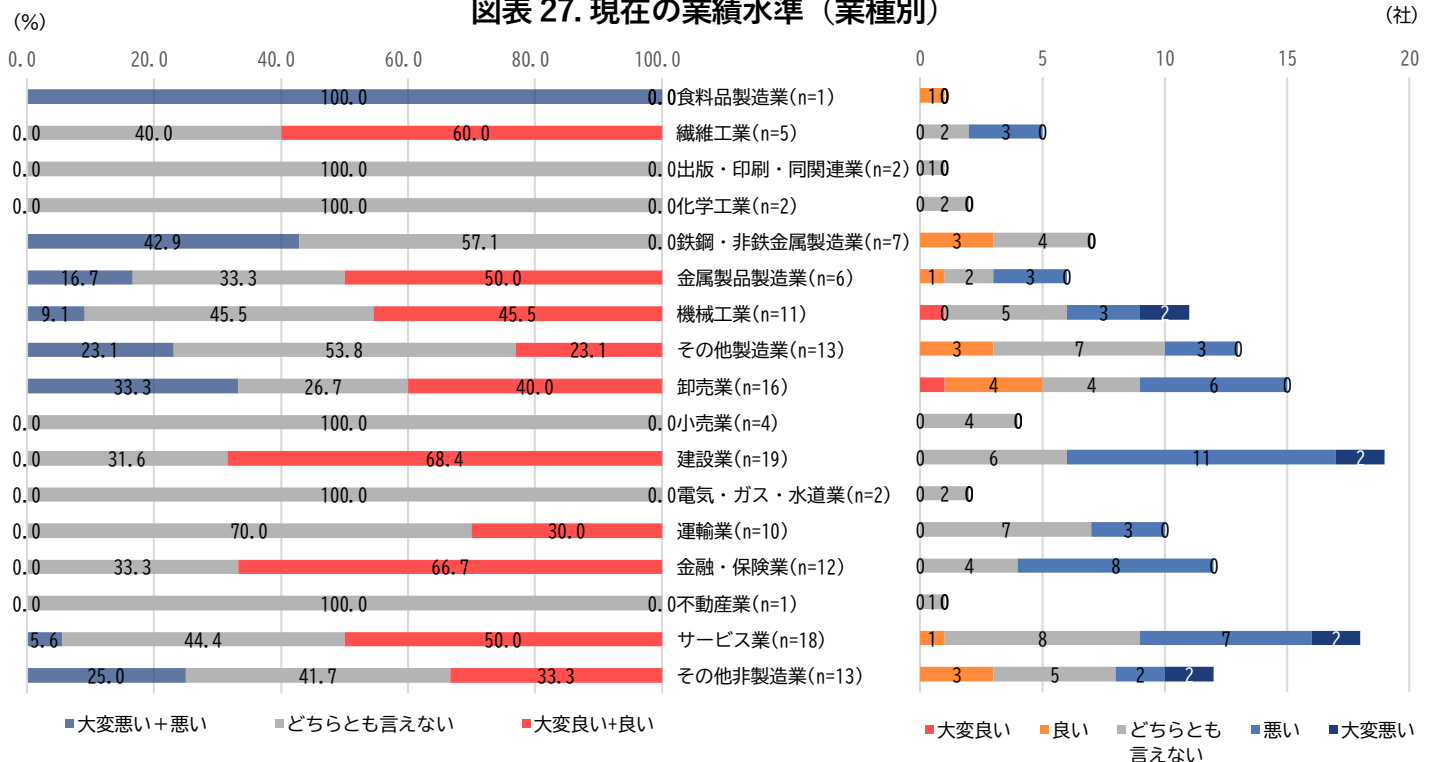
- ・ 2025 年度下期の業績については、「大変良い」「良い」が 40.1%（2025 年度上期：42.4%）で 2025 年度上期と比較してほぼ横ばい。「悪い」「大変悪い」が 12.0%(15.3%)となった。
- ・ 業種別では、製造業では「大変良い」「良い」が 29.8%（2024 年度下期：29.6%）、「大変悪い」「悪い」が 17.0%（22.3%）、非製造業では「大変良い」「良い」が 45.2%（50.0%）、「大変悪い」「悪い」が 9.5%（11.1%）となった。（図表 26）

図表 26. 現在の業績水準



- ・ 業種別（n=10 以上）の「大変良い」「良い」が多かったのは建設業 68.4%（13 社/19 社）、次いで金融・保険業の 66.7%（8 社/12 社）。「悪い」「大変悪い」が多かったのは、卸売業 31.3%（5 社/11 社）、その他製造業・その他非製造業 23.1%。（図表 27）

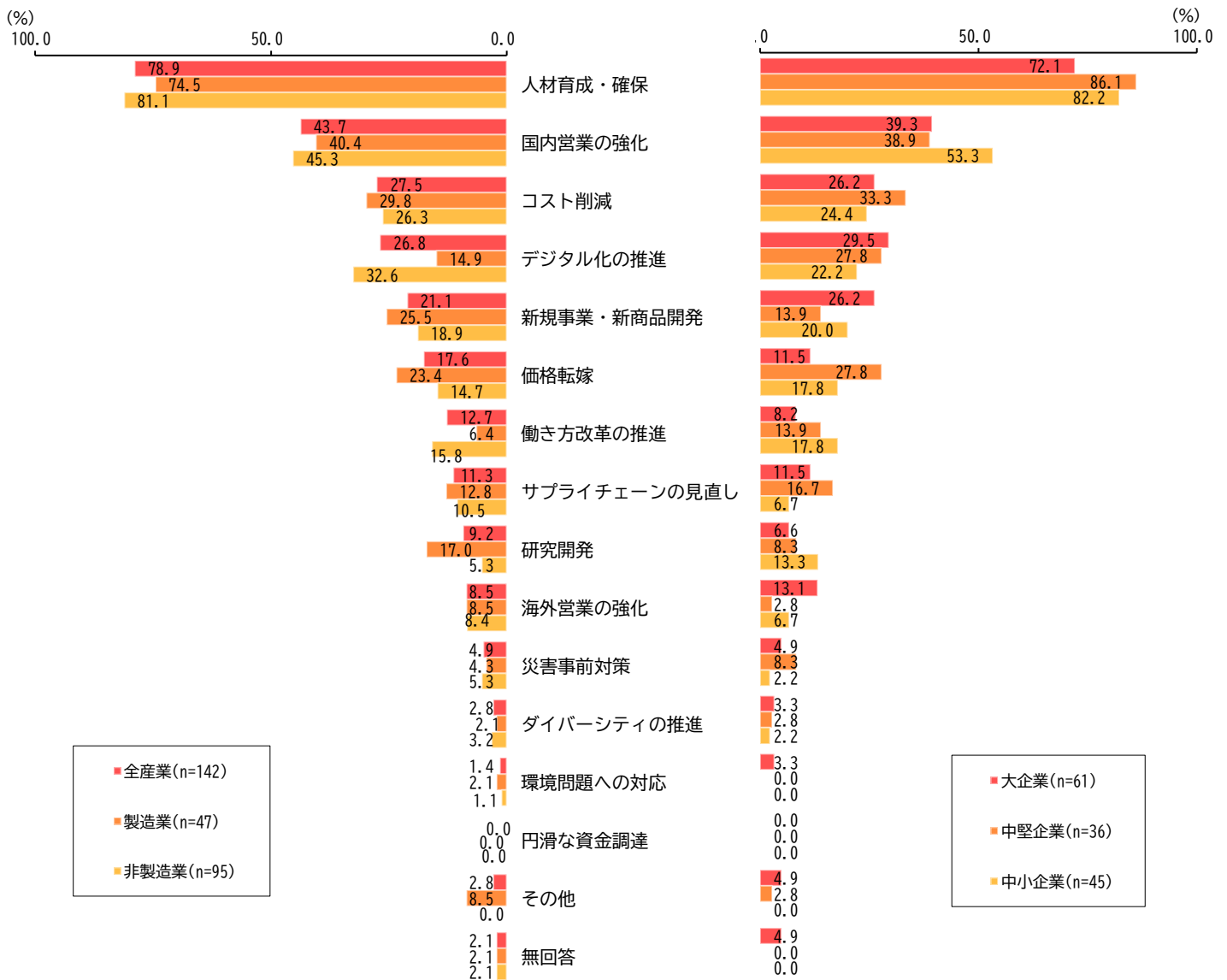
図表 27. 現在の業績水準（業種別）



4. 貴社にとっての経営上の課題は何ですか。〈該当するものを3つまで〉

- ・ 経営上の課題は、「人材育成・確保」が最も多く78.9%、「国内営業の強化」43.7%、「コスト削減」27.5%と続いている。(2025年度下期の上位3つは、「人材育成・確保」81.9%、「国内営業の強化」50.7%、「コスト削減」38.2%。)
- ・ 規模別では全てで「人材育成・確保」(大:72.1%、中堅:86.1%、中小:82.2%)が特に多く「人材育成・確保」が2022年度上期から変わらず1番目の課題として挙げられている。(図表28)

図表 28. 経営上の課題 (3つまで)

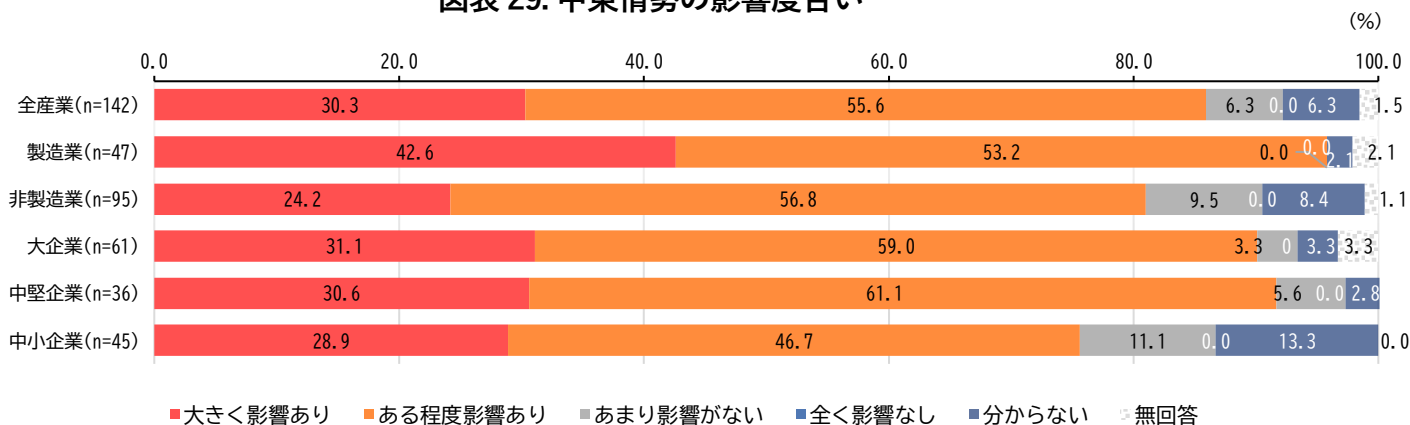


- ・ その他と経営課題として「需給バランス」「中東問題・中国との関係」「自社技術を受注へ結び付けること」「原材料の安定調達」との回答を得た。

5.中東情勢（イラン情勢）が貴社へ与える影響はどれくらいでしょうか。

- ・「大きな影響がある」と「ある程度影響がある」との回答割合の和は製造業で 95.8%、非製造業で 81.0%と大多数が影響ありと捉えている。
- ・企業規模別では影響ありと回答した割合は大企業が 90.1%、中堅が 91.7%であったに対し中小は 75.6%、あまり影響がないが 11.1%、わからないが 13.3%と回答した。（図表 29）

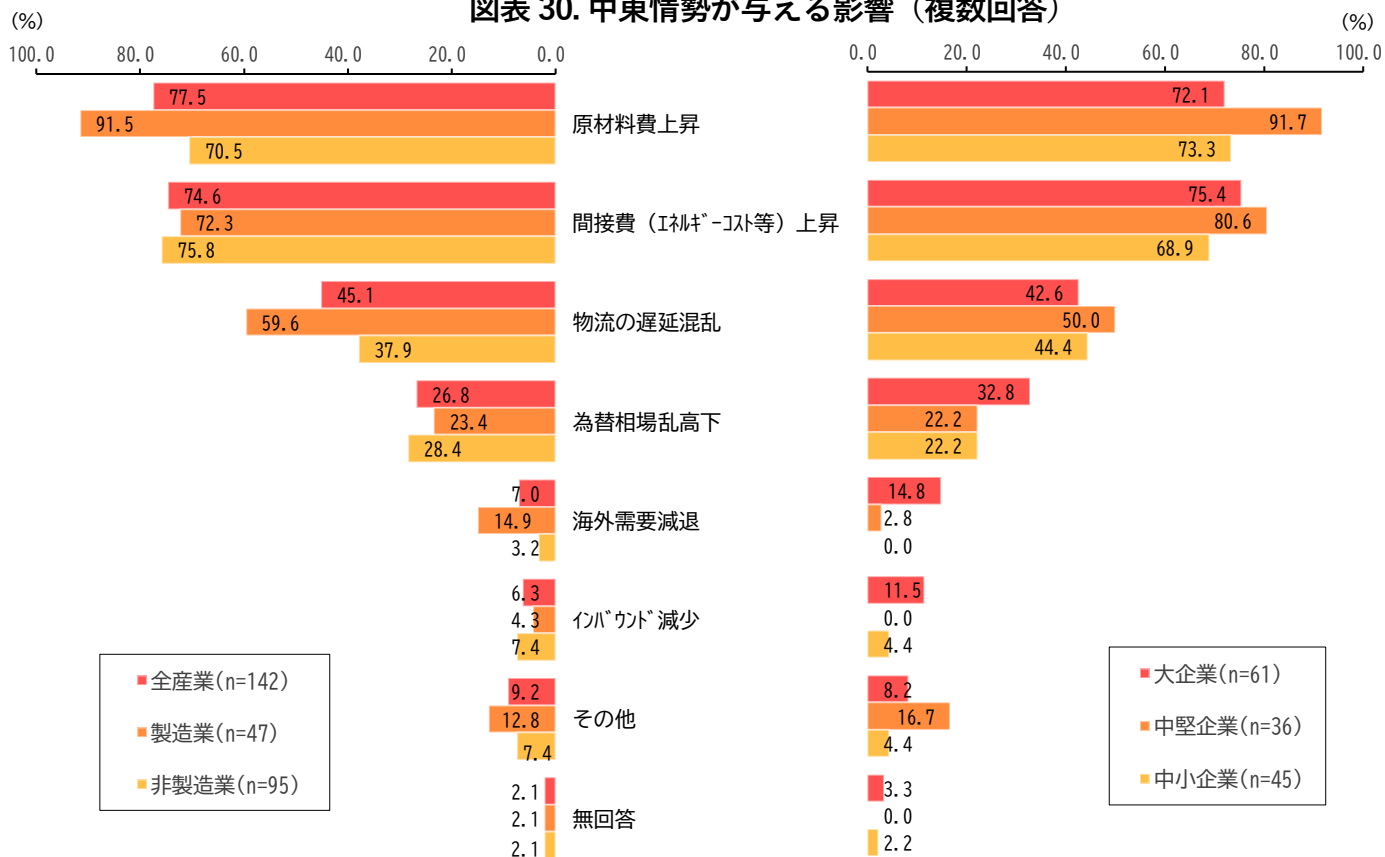
図表 29. 中東情勢の影響度合い



6.中東情勢（イラン情勢）がどのような点で貴社に影響しますか。（複数回答）

- ・「原材料費の上昇」と「間接費（エネルギーコスト等）上昇」が共に 70%を超えている。
- 他には「物流の混乱」「為替相場の乱高下」も一定数の回答を得た。（図表 30）

図表 30. 中東情勢が与える影響（複数回答）



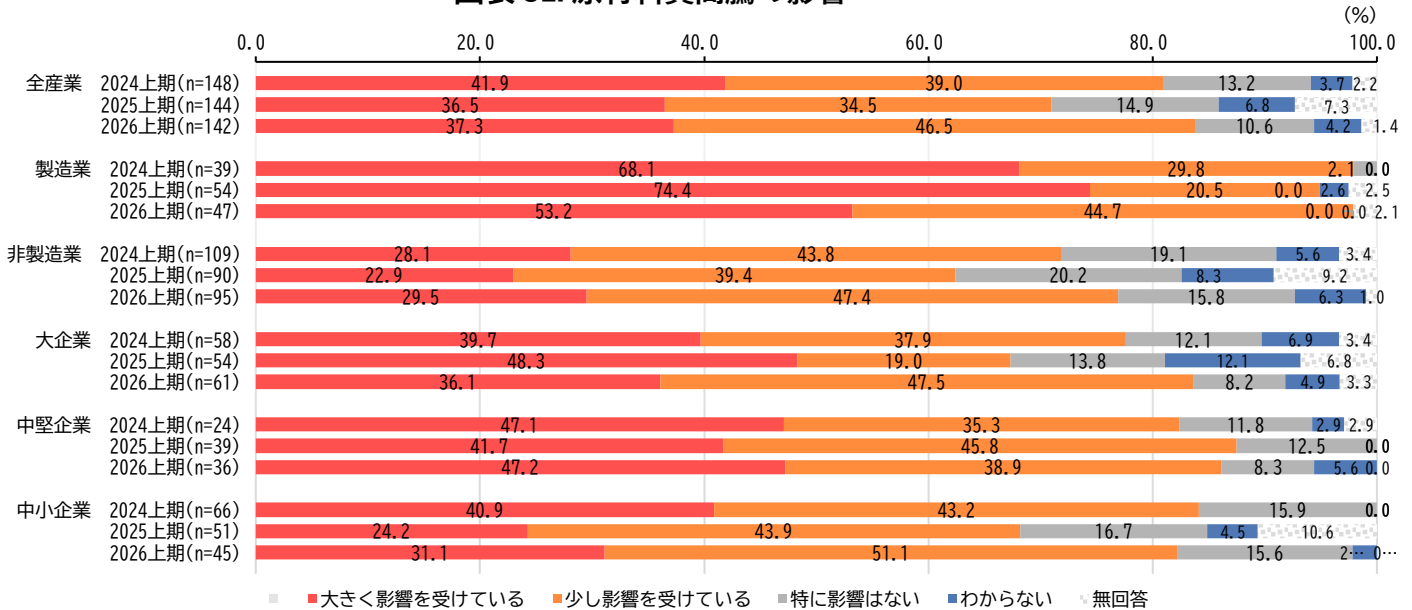
- ・その他の回答として「設備投資の減退・抑制」「受注量減少」「石油関連調達品の減少・途絶とそれに起因する国内需要減少」「取引先の業績・資金繰り悪化」「建材不足・外注先の混乱による工期遅延」等が挙げられた。

3. 原材料費高騰に伴う価格転嫁

1. 貴社は、原材料費高騰の影響を受けましたか。

- ・原材料費高騰に伴う影響については、全産業で「大きく受けている」が37.3%（前回調査：2025年度上期36.5%）、「少し受けている」が46.5%（34.5%）であった。
- ・製造業では「大きく受けている」と「少し受けている」が97.9%（94.9%）と非製造業76.9%（62.3%）に比べても高い。規模別では、「大きく影響を受けている」「少し影響を受けている」が、大企業で83.6%（67.3%）、中堅企業で86.1%（87.5%）、中小企業で82.2%（68.1%）となっている。（図表31）

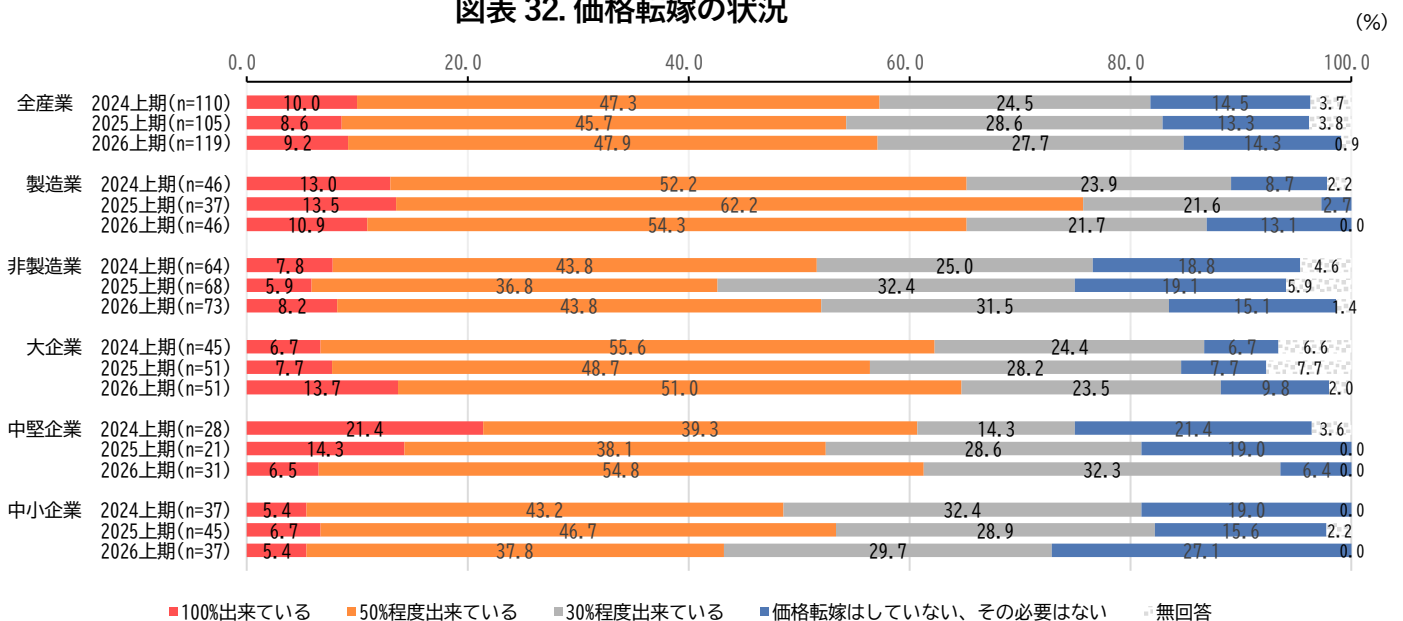
図表 31. 原材料費高騰の影響



2. 前問で「大きく影響を受けている」「少し影響を受けている」と回答した方は、価格転嫁がどの程度出来ていますか。

- ・価格転嫁について、「100%出来ている」が9.2%（前回調査8.6%）、「50%程度出来ている」が47.9%（45.7%）であった。「していない」は、製造業が13.1%（2.7%）、非製造業が15.1%（19.1%）。少しでも出来ている割合は、規模別では、大企業が88.2%（84.6%）、中堅企業が93.6%（81.0%）、中小企業が72.9%（82.2%）。（図表32）

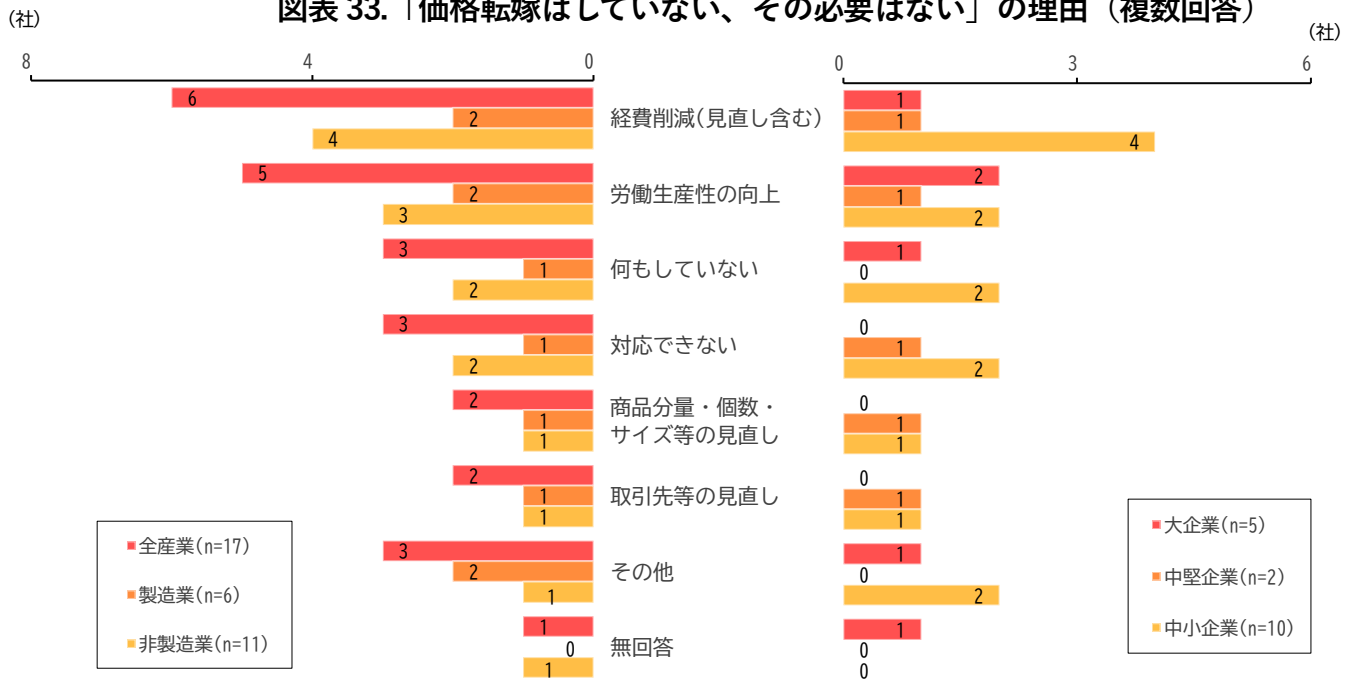
図表 32. 価格転嫁の状況



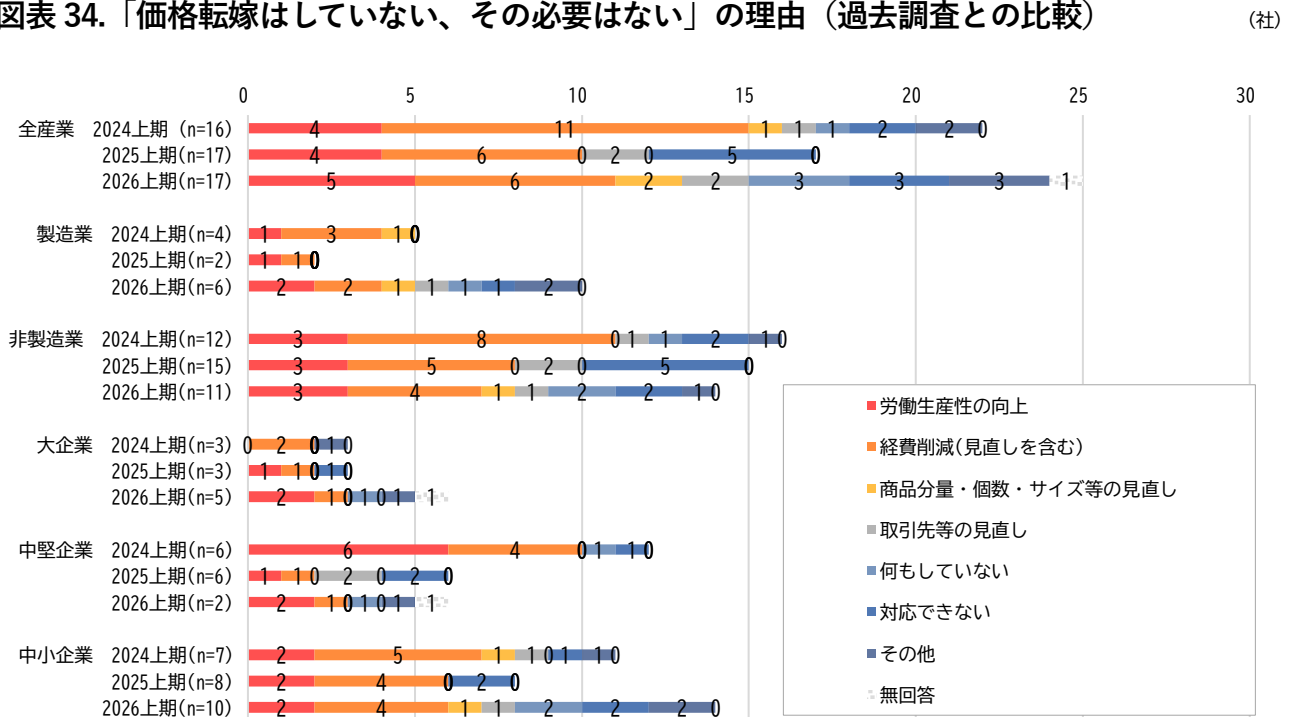
3. 「価格転嫁はしていない、その必要はない」とした理由は何ですか。(複数回答)
 価格転嫁をせず、どのように対応していますか。

- ・「価格転嫁はしていない、その必要はない」とした企業は17社（製造業6社、非製造業11社）で、前回調査とほぼ同水準（今回17社/118社、前回17社/104社）。
- ・価格転嫁をしない理由は、「経費削減（見直しを含む）」（6社）が多く、次が「生産性向上で対応」（5社）であった。（図表33、34）

図表33. 「価格転嫁はしていない、その必要はない」の理由（複数回答）



図表34. 「価格転嫁はしていない、その必要はない」の理由（過去調査との比較）



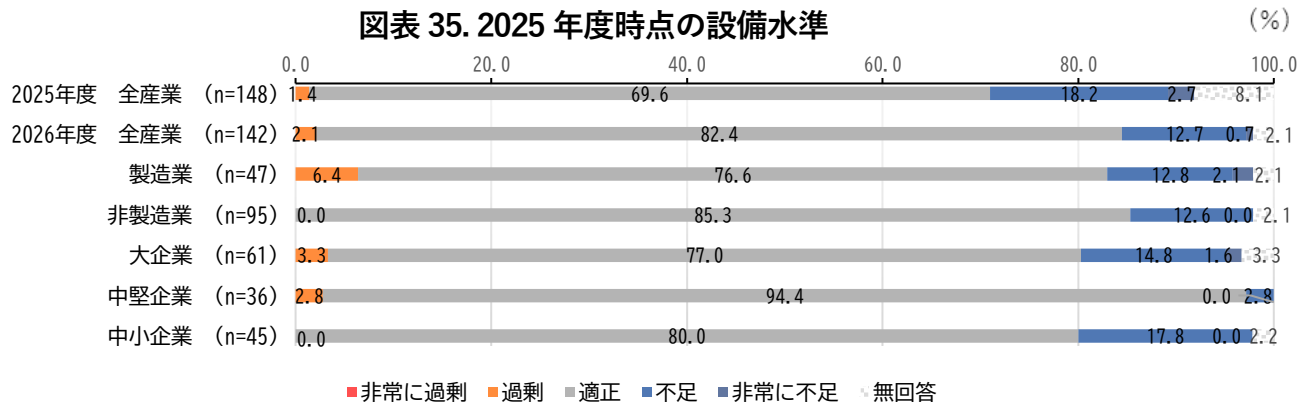
- ・「その他」として「今後単価予定」との回答があった。

4. 設備投資

1. 貴社の現在の設備の水準はどうか。

- ・2025年度時点の設備の水準は、「不足」「非常に不足」とする企業13.4%（前回調査：20.9%）が「非常に過剰」「過剰」とする企業2.1%（同：1.4%）を上回っている。「適正」とする企業82.4%（同：69.6%）が多数となっている。（図表35）

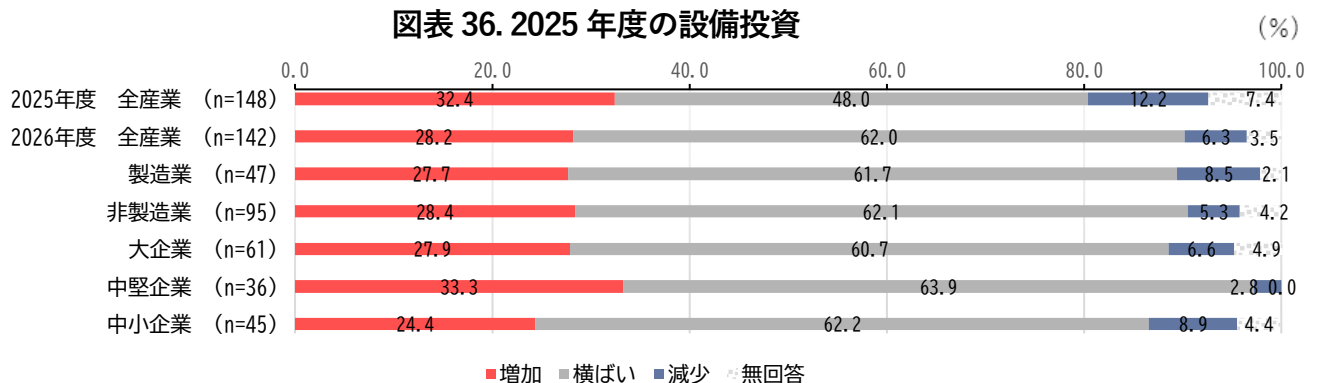
図表 35. 2025年度時点の設備水準



2. 貴社の2025年度の設備投資は2024年度に比べ、増加/減少しましたか。

- ・2025年度の設備投資は「増加」が28.2%で、2024年度実績（32.4%）より微減、「横ばい」の62.0%（2024年度実績：48.0%）は、前年度実績より増えた。なお、「減少」の6.3%（2024年度実績：12.2%）は、前年度から減少した。（図表36）

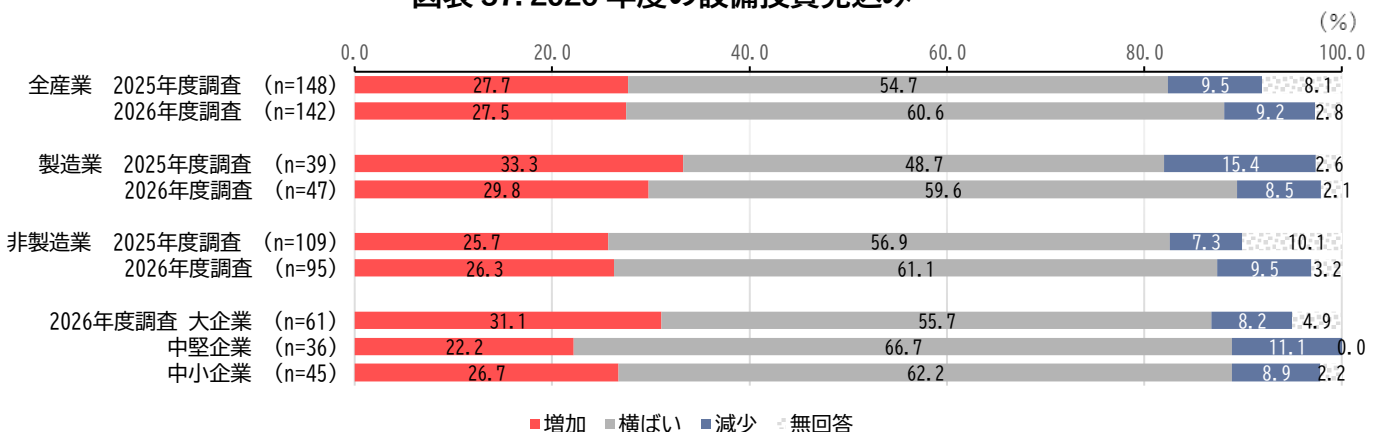
図表 36. 2025年度の設備投資



3. 貴社の2026年度の設備投資は2025年度に比べ、増加/減少する見込みですか。

- ・全産業で2026年度の設備投資見込みは「増加」が27.5%（2025年度：27.7%）と前年度並み。（図表37）

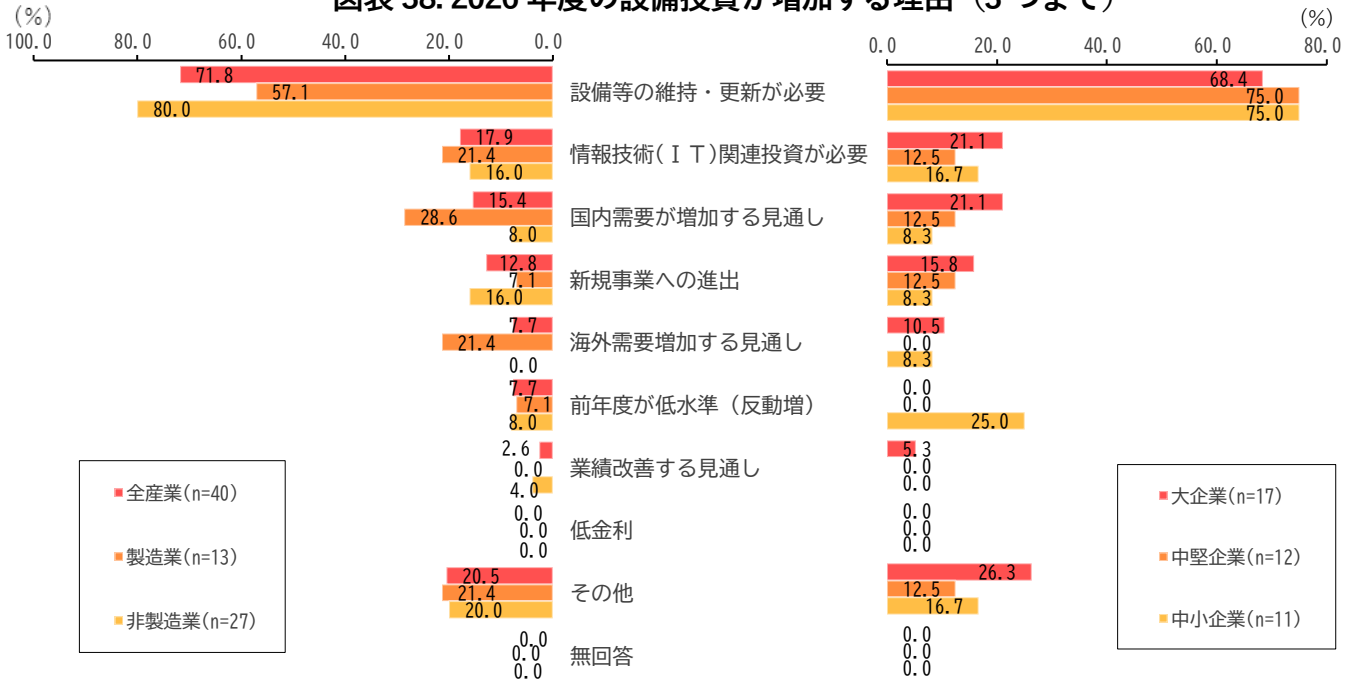
図表 37. 2026年度の設備投資見込み



4. 2026年度設備投資が前年度比で増加する理由をお答えください。＜主要因を3つまで＞

- ・2026年度の設備投資が増加するとした理由を尋ねたところ、全産業で「設備の維持・更新が必要」(71.8%)が最も多く、「情報技術(IT)投資が必要」(17.9%)、「国内需要が増加する見通し」(15.4%)、「新規事業への進出」(12.8%)が続いている。製造業では「設備の維持・更新が必要」に続いて「国内需要増加見通し」を挙げている。(図表 39)

図表 38. 2026年度の設備投資が増加する理由 (3つまで)

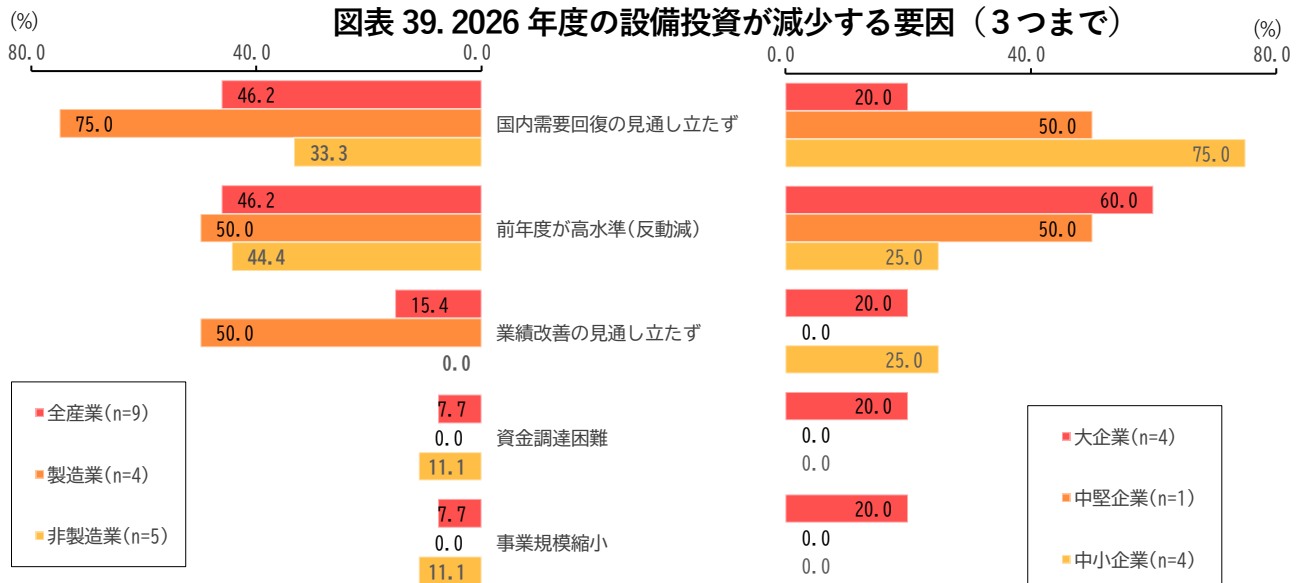


- ・その他、「社屋のリニューアル」、「経営統合に伴う設備投資」「災害被災箇所の復旧、老朽設備更新」「基幹システムへの投資」等の回答があった。

5. 2026年度設備投資が前年度比で減少する理由をお答えください＜主要因を3つまで＞

- ・2026年度の設備投資が減少するとした理由は、「国内需要回復見込みが立たない」と「前期反動減」が全産業で各々46.2%あった。(図表 39)

図表 39. 2026年度の設備投資が減少する要因 (3つまで)

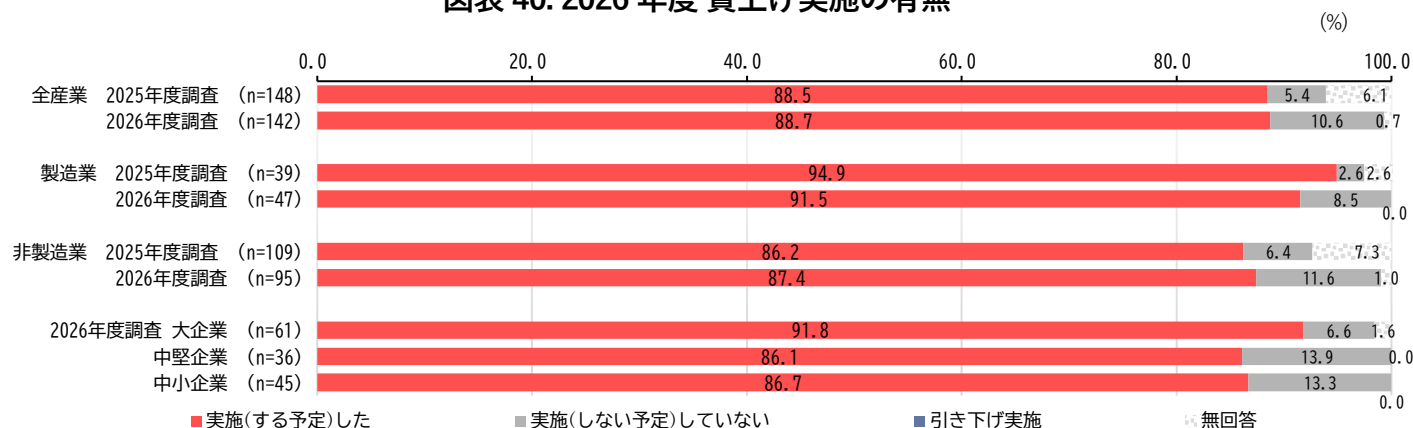


5. 賃金動向

1. 貴社は、2026年度の賃上げを実施しましたか（予定も含む）。

- ・2026年度の賃上げを実施した会員は、全産業で88.7%（2025年上期：88.5%）となっていて、製造業では91.5%（94.9%）、非製造業では87.4%（86.2%）となった。2025年度と比べ非製造業は上昇した。尚、引き下げと回答した企業は無かった。
- ・規模別では大企業で91.8%（89.7%）、中堅企業で86.1%（100%）、中小企業で86.7%（83.3%）となり、2025年度から大企業、中小企業で上昇した。（図表40）

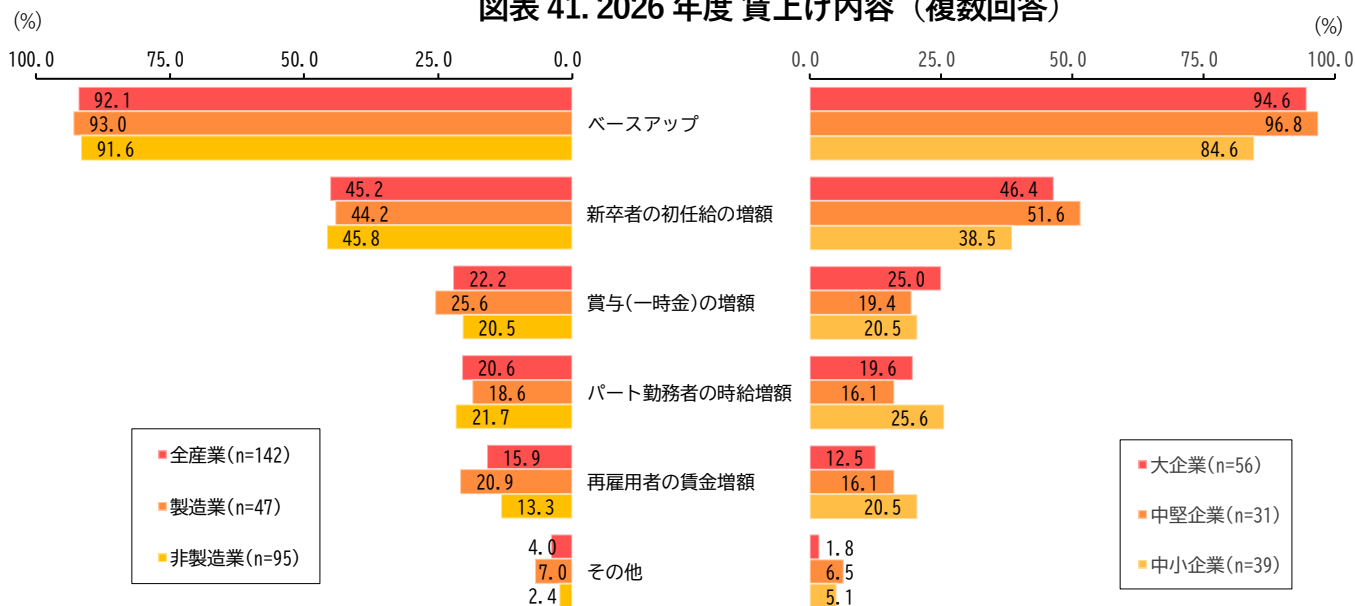
図表 40. 2026年度 賃上げ実施の有無



2. 上記1で「賃上げを実施（する予定）した」方は、どのような内容ですか。（複数回答）

- ・賃上げの内容は、全産業、製造業、非製造業で「ベースアップ」（全産業：92.1%、製造：93.0%、非製造：91.6%）が最も多く、次いで「新卒者の初任給の増額」（全産業：45.2%、製造：44.2%、非製造：45.8%）となった。規模別での回答も「ベースアップ」（大：94.6%、中堅：96.8%、中小：84.6%）が最も多く、次いで「新卒者の初任給の増額」（大：46.4%、中堅：51.6%、中小：38.5%）となった。（図表41）

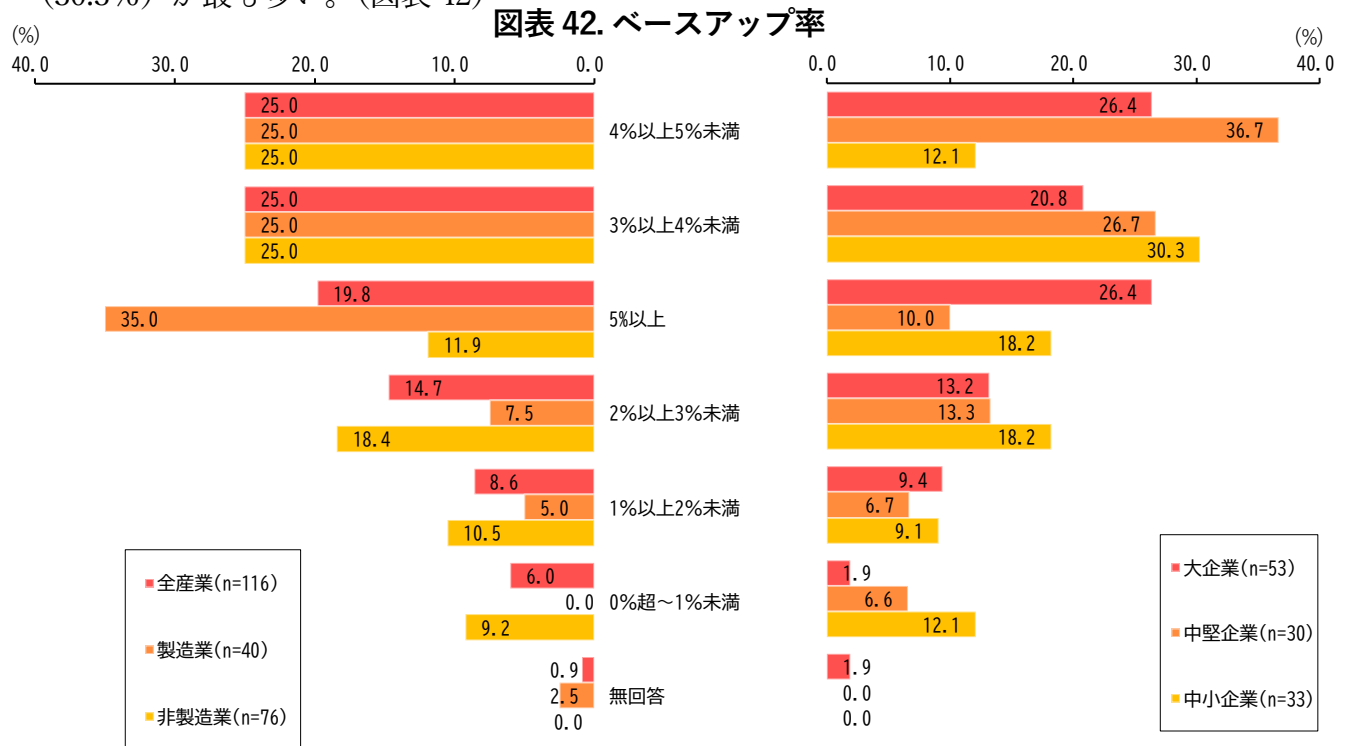
図表 41. 2026年度 賃上げ内容（複数回答）



- ・その他、「人事制度見直しに伴う賃金調整」、「定期昇給のみ実施」等の回答があった。

3.上記2でベースアップと回答した方は、ベースアップ率は何%ですか。

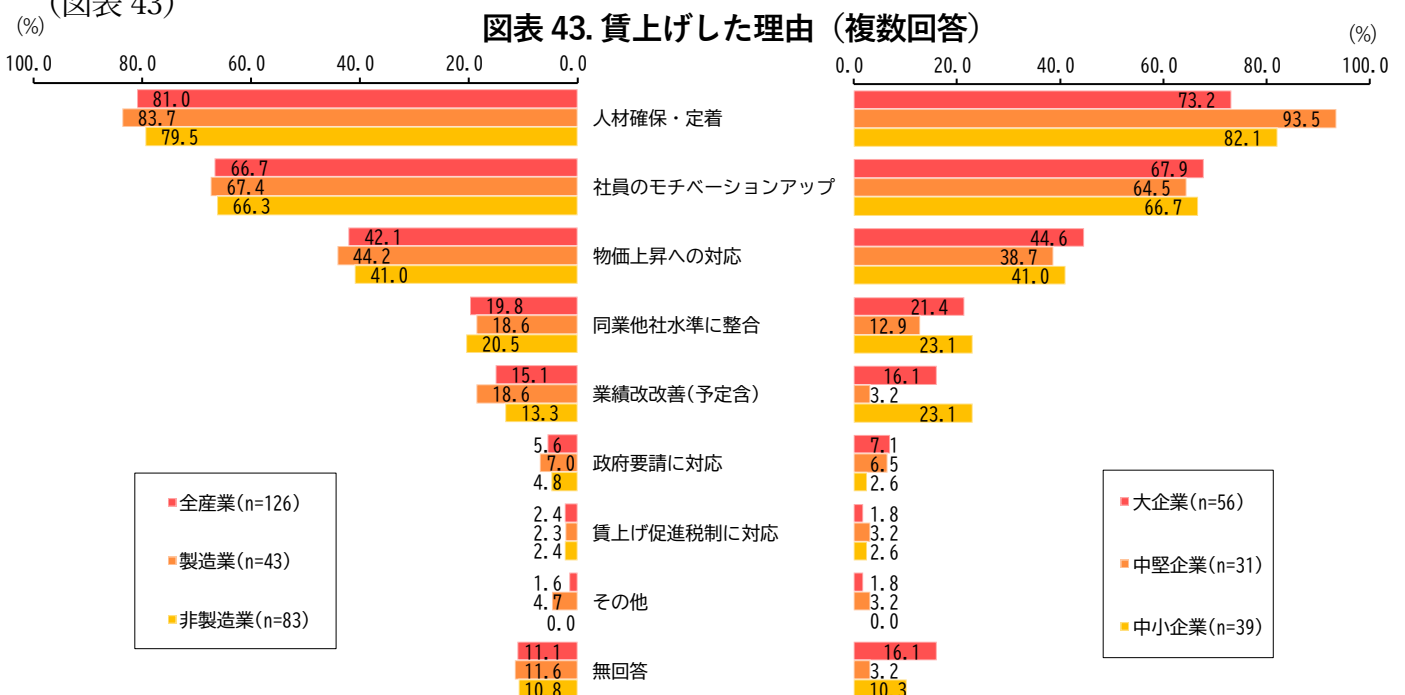
- ・ベースアップ率について、「4%以上5%未満」と「3%以上4%未満」が同値（全産業：25.0%、製造：25.0%、非製造：25.0%）、次いで「5%以上」（全産業：19.8%、製造：35.0%、非製造：11.9%）。規模別では、大企業が「4%以上5%未満」「5%以上」（同値で26.4%）、中堅企業が「4%以上5%未満」（36.7%）、中小企業が「3%以上4%未満」（30.3%）が最も多い。（図表42）



4.上記1で賃上げを「実施した（する予定）」と回答された方は、理由は何ですか。（複数回答）

- ・賃上げした理由は、全産業で「人材確保・定着」（81.0%）「社員のモチベーションアップ」（66.7%）、「物価上昇対応」（42.1%）などとなっている。
- ・規模別でも、大企業（73.2%）、中堅企業（93.5%）、中小企業（82.1%）は「人材確保・定着」が最も多い。業種別、規模別ともに上位の2項目が他の項目に比べ突出している。

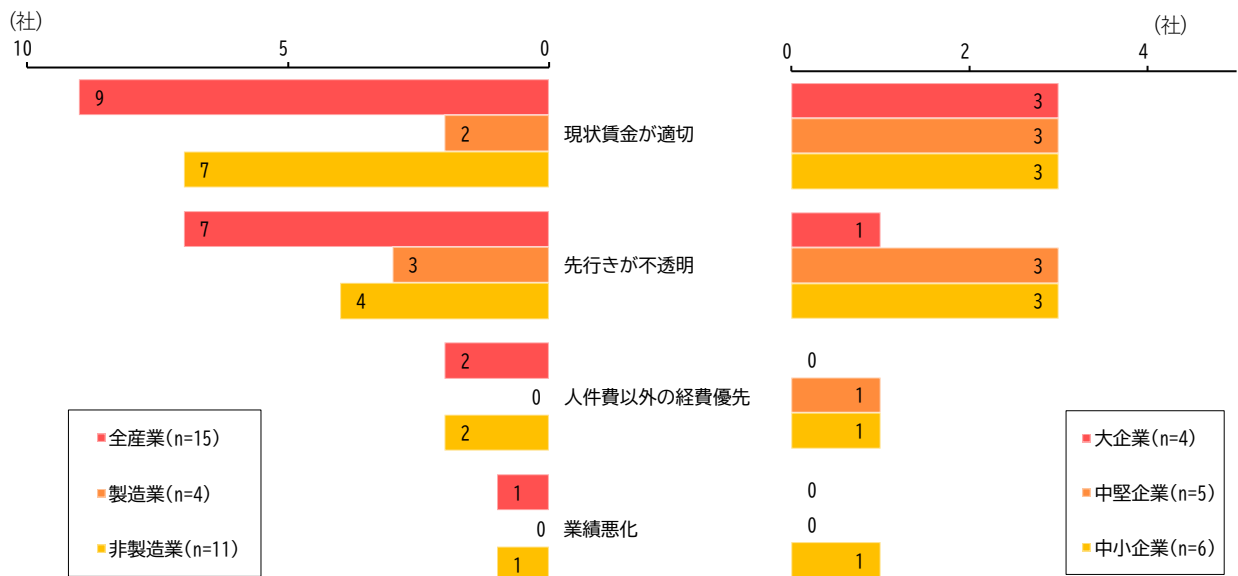
（図表43）



5.上記1で賃上げを「実施（しない予定）していない」「引き下げ実施」と回答した方は、賃上げを実施していない理由は何ですか。（複数回答）

- ・実施していない理由としては、全産業で「現状の賃金が適切」（9社）「先行きの見通しが不透明」（7社）が挙げられた。製造業・非製造業共に「引き下げ実施」と回答した企業は前回同様なかった。
- ・規模別では、大企業、中堅企業、中小企業全てで「現状の賃金が適切」（各々3社）を、中堅企業・中小企業共に「先行き不透明」（各々3社）を理由に挙げている。（図表44）

図表 44. 賃上げしていない理由（複数回答）

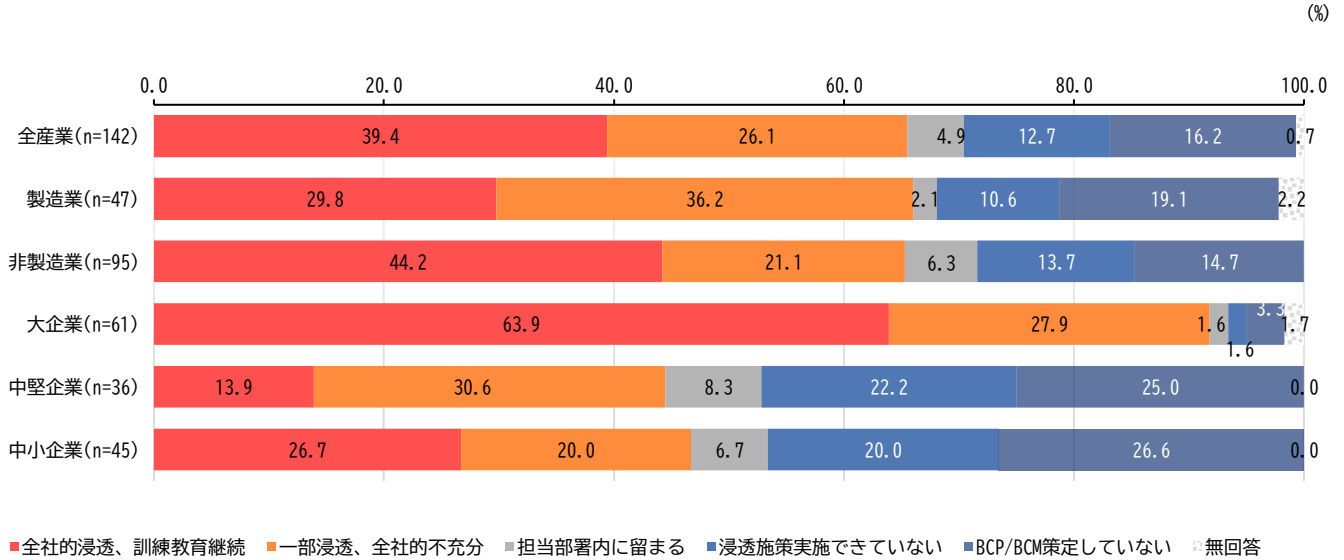


6. BCP/BCM の浸透状況

1. 現在の貴社における社内浸透状況について最も近いものを選んでください。

- ・「全社的浸透」から「未策定」まで浸透度に差があり、取組状況は大きく分かれる。
(図表 45)

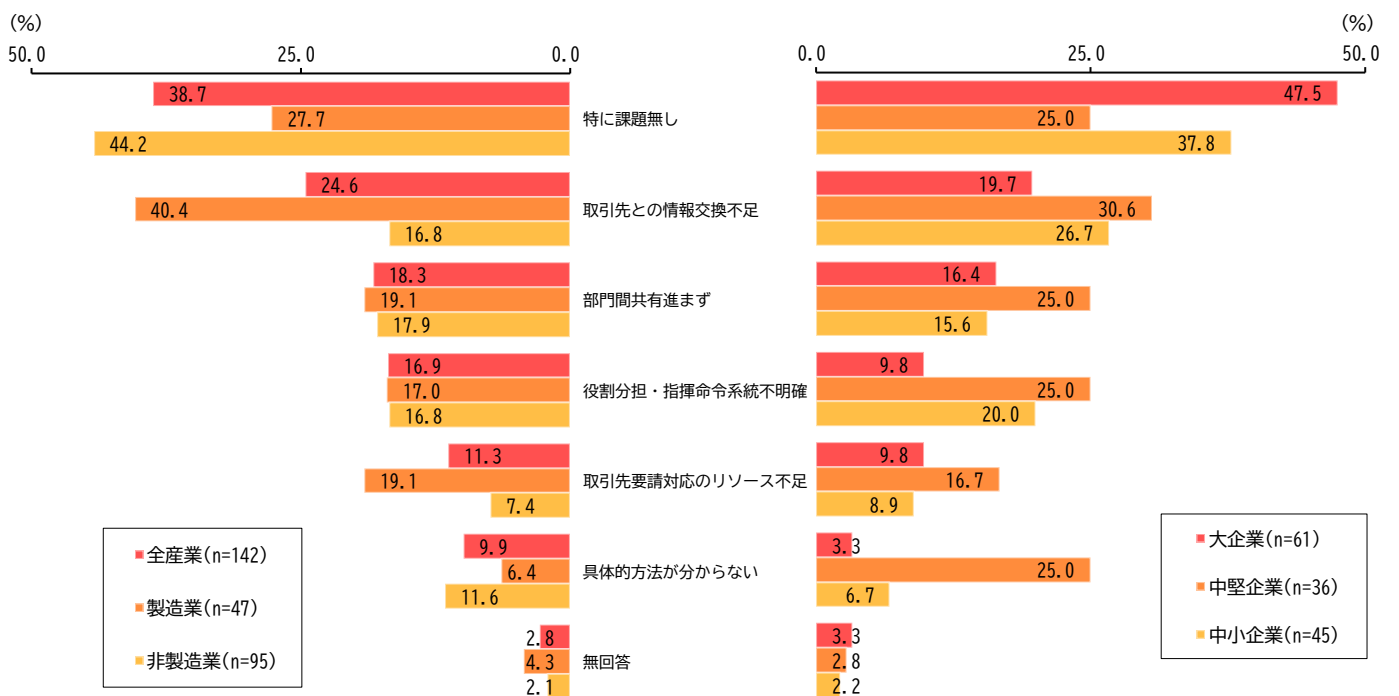
図表 45. BCP/BCM 社内浸透状況



2. 現在の BCP/BCM 運用において部門間またはサプライチェーンとの連携に関する課題を挙げてください。(複数回答)

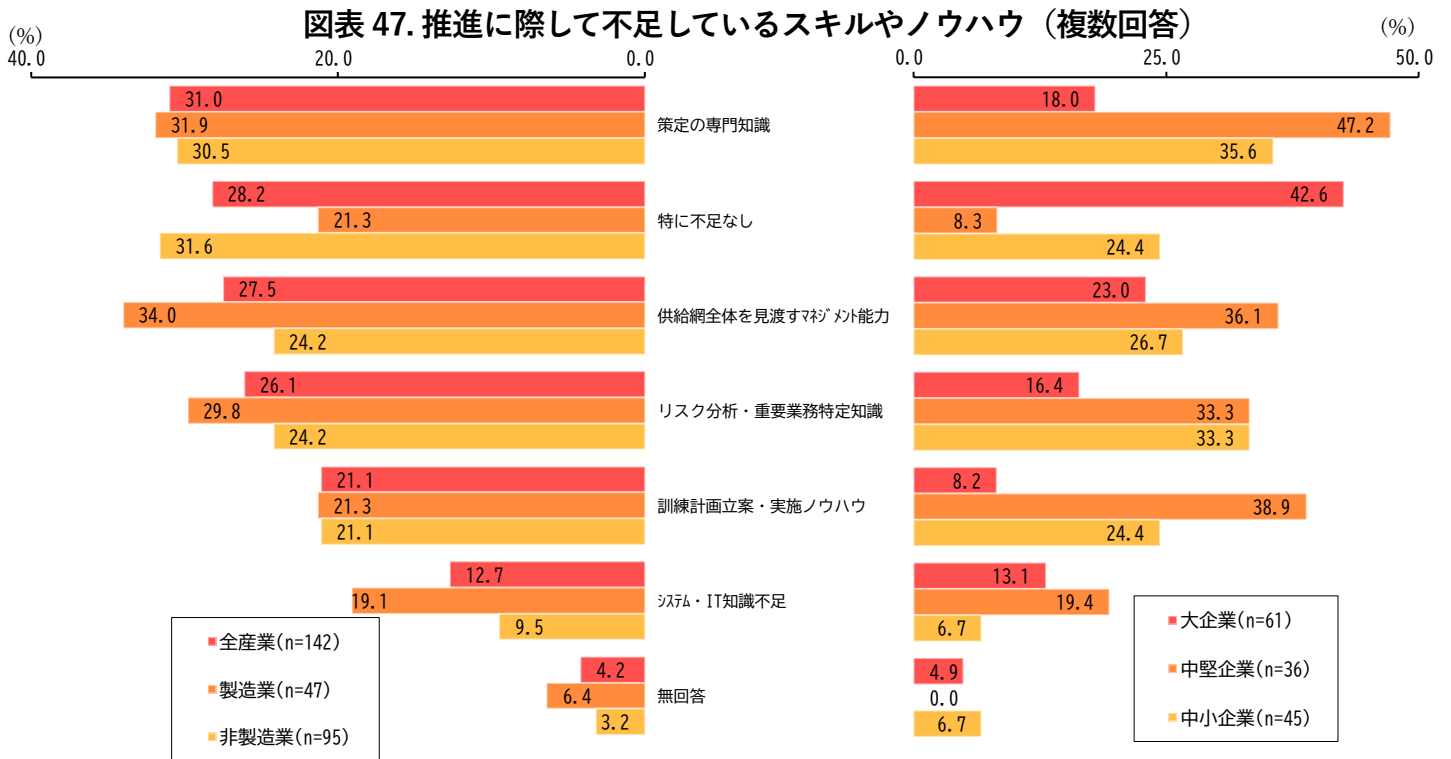
- ・「特に課題無し」の回答が大企業で 47.5%ある一方で、「取引先との情報交換不足」(中堅：36.6%)、「部門間共有が進まない」・「役割分担不確定」・「具体的方法が分からない」(中堅：3つとも 25.0%)と企業規模によって課題が明確化している。(図表 46)

図表 46. 部門間・対サプライチェーン連携課題 (複数回答)



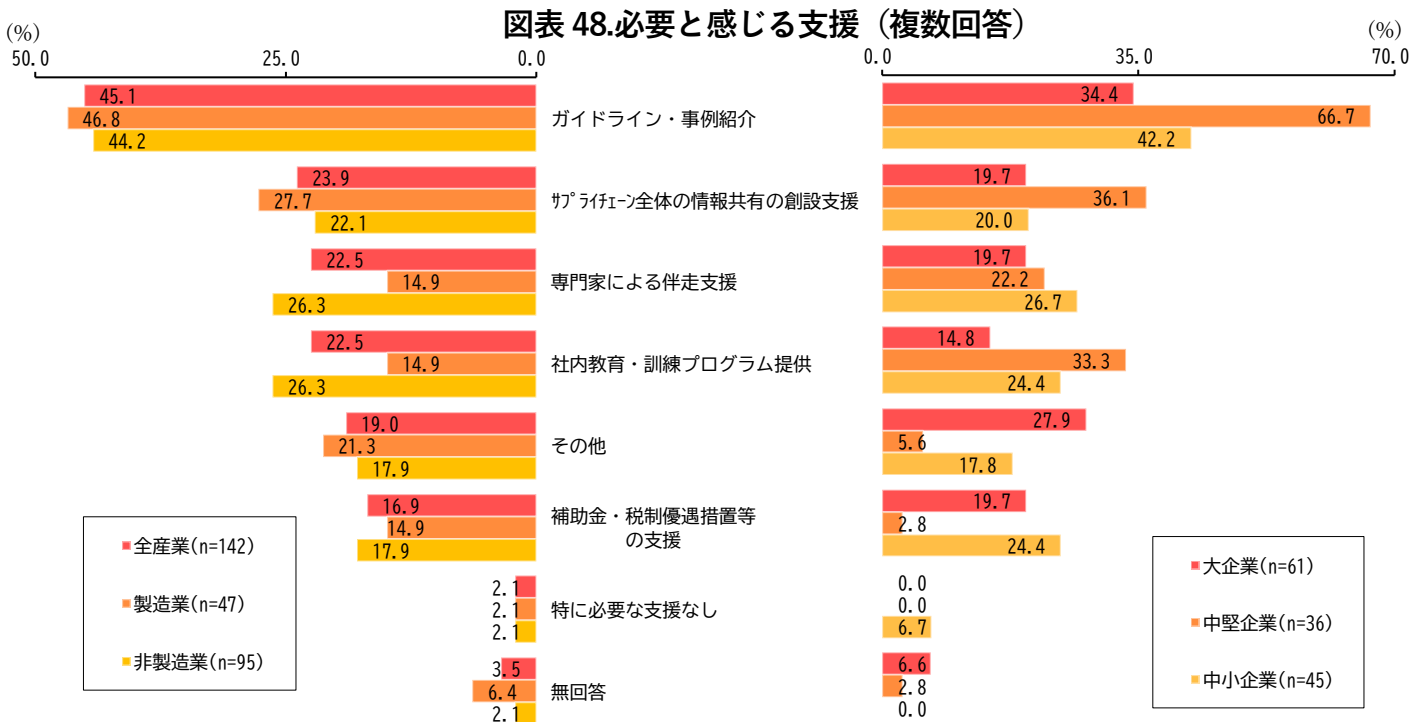
3. BCP/BCM 運用において不足しているスキル・ノウハウを挙げてください。(複数回答)

・「特に不足なし」の回答が一定数ある一方で、「策定の専門知識の不足」「供給網全体を見渡すマネジメント能力不足」「供給計画の立案・実施ノウハウ不足」が3割前後存在する。(図表 47)



4. 今後 BCP/BCM を推進していくうえで必要と感じる支援を挙げてください。(複数回答)

・半数近くが「実務に即したガイドライン・事例集紹介」を挙げている。(図表 48)



・その他として「フェーズフリーの視点・観点」との回答があった。

5.BCP/BCM の策定・運用に関して感じている現在感じている課題や取組状況、能登地震・豪雨の発生から時間が経過する中で得られた気づき等、お聞かせください。

・任意で次のような記載があった。

① 継続的な改善・継承に関する課題に関して

- ・ 不断の改善と社内外への平時の浸透の必要性を強く感じるようになった。
- ・ 災害対応の記憶・経験を後世に継承し続けることの難しさ。
- ・ AI や DX を活用した災害対応の高度化と経験・ノウハウの継承。
- ・ 風化している大震災に備えた取り組み、心構え

② 大規模災害を想定した BCM の実効性・連携に関する課題に関して

- ・ 東南海地震や富士山の噴火などが想定最大の規模で起きた場合、海外移転以外に現実的に意味のある BCP・BCM があり得るのか？
- ・ 大規模災害が発生した際の周辺全体の行動状況が不明でどのような影響が起きるのか想定しづらい
- ・ 能登半島地震の際は多くの方々が流れ込んできたが制限できなかったので連携が必要だと感じた

③ 経済団体への支援・情報提供の要望に関して

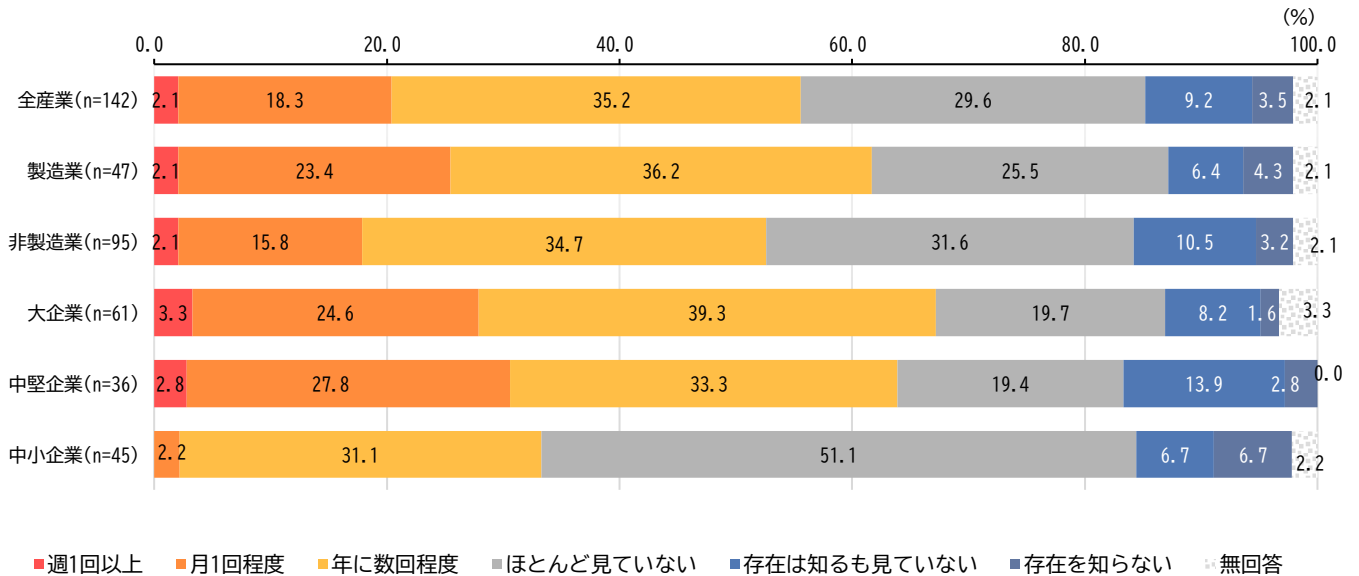
- ・ それぞれの業種毎の構築事例が見当たらない
- ・ サプライチェーン連携の好事例を懇談会等で紹介して欲しい
- ・ 導入事例や BCM が災害（アクシデントを含む）時に有効に稼働した事例を展開して欲しい
- ・ 災害リスク・事業継続リスク回避をテーマとした講演・講師招請

7. 北経連ウェブサイトについて

1. 貴社では北経連のウェブサイトを見たことがありますか。

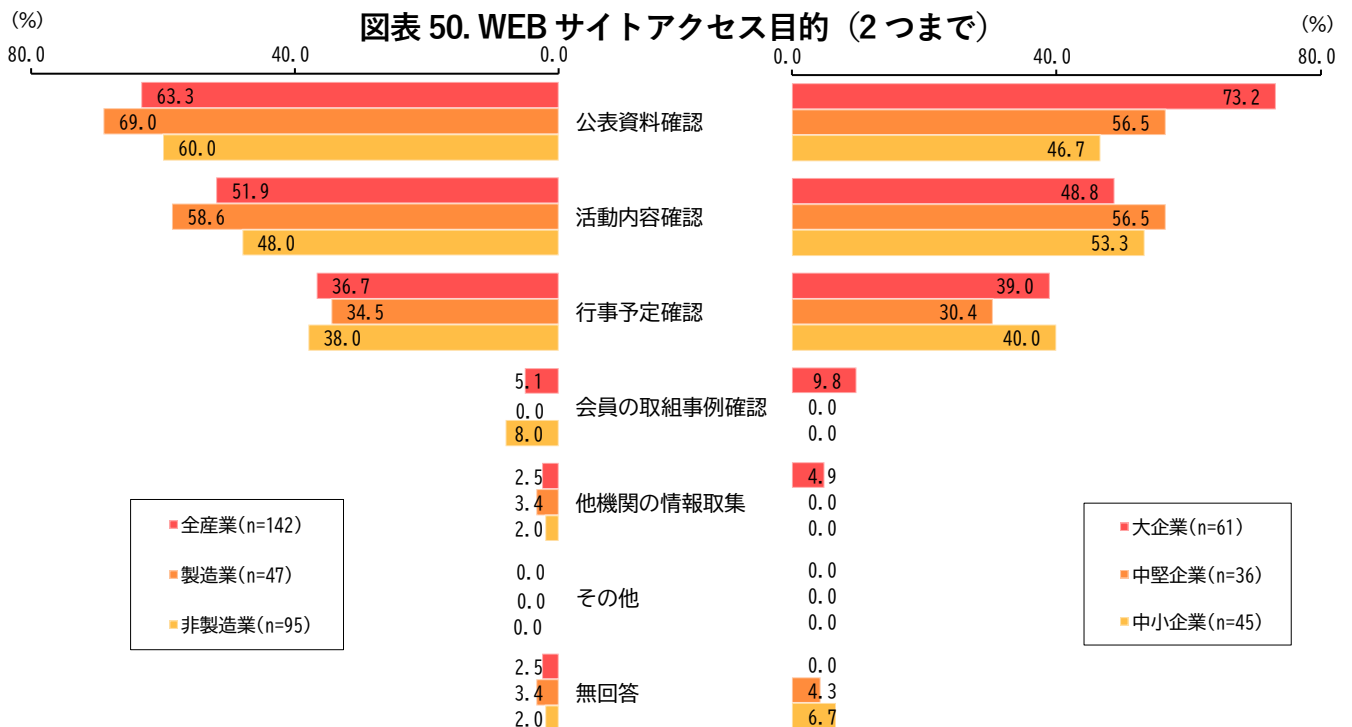
- ・全体では約6割の会員が年に数回以上アクセスしているが、「中小企業」においては3分の2から「見ていない」「存在を知らない」と挙がった。(図表49)

図表 49. WEB サイトアクセス頻度



2. 貴社はどのような目的でWEBサイトを見られますか。〈該当するものを2つまで〉

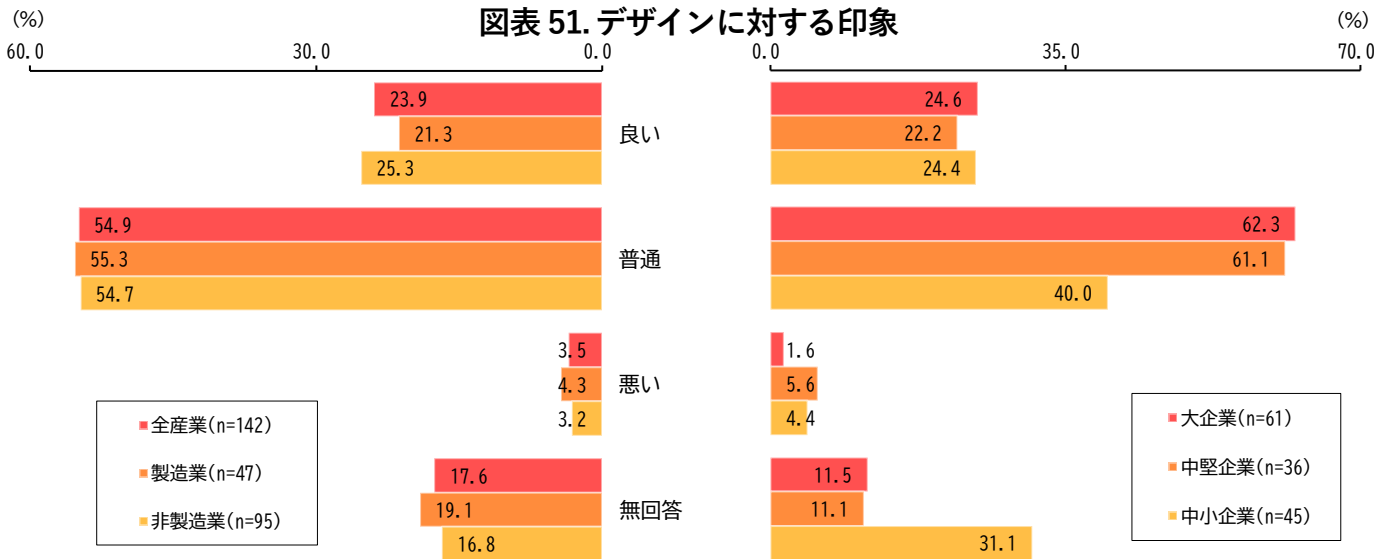
- ・閲覧目的は「公表資料確認」が63.3%で最多、次いで「活動内容確認」が51.9%となっている。(図表50)



3.ウェブサイトの印象を回答ください。

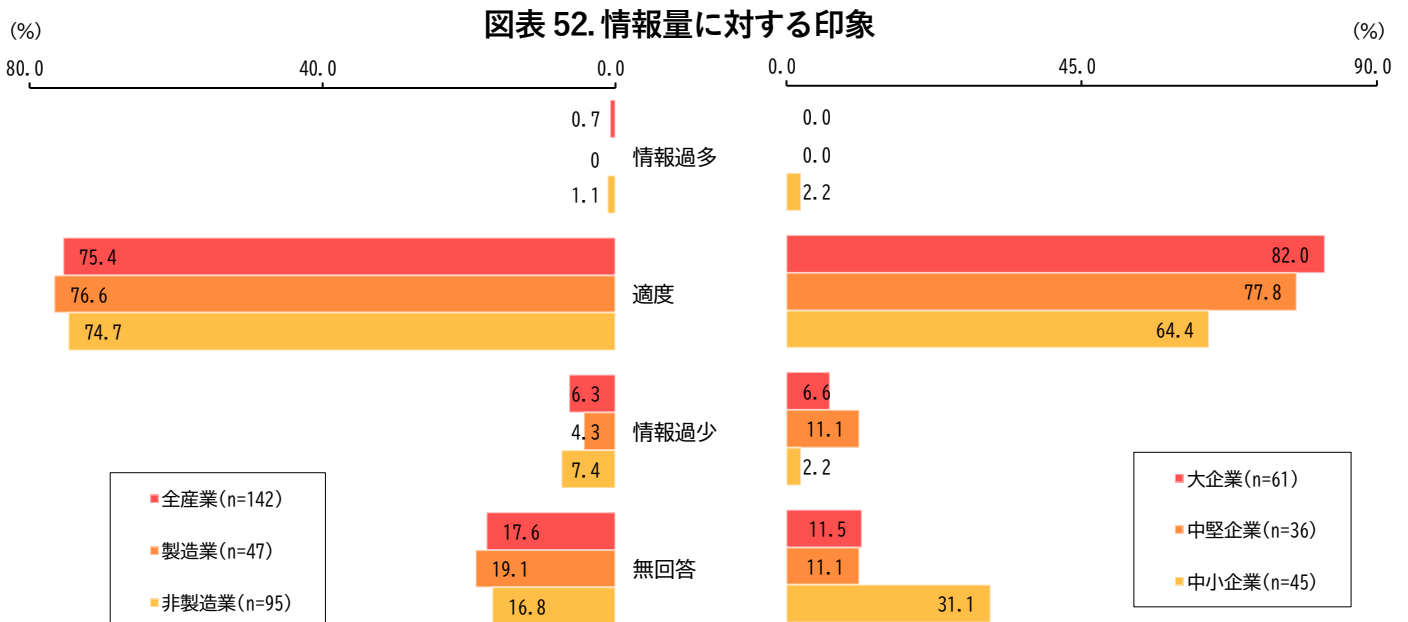
(1) デザイン

・「普通」が54.9%で過半数を占め、「良い」とする回答は23.9%である（図表 51）



(2) 情報量

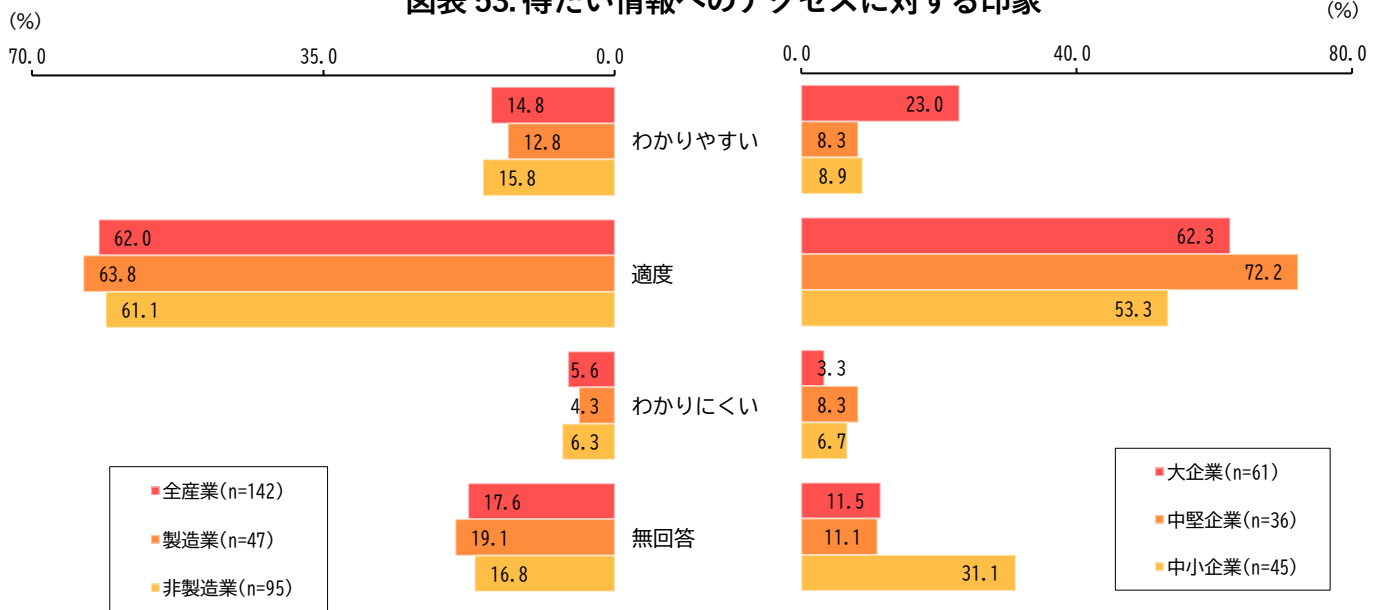
・「適度」が75.4%に達し、大半の会員が適切な量であると評価している。（図表 52）



(3) 得たい情報へのアクセス

- ・「適度」が62.0%、「わかりやすい」が14.8%、肯定的な回答が多数を占める
(図表 53)

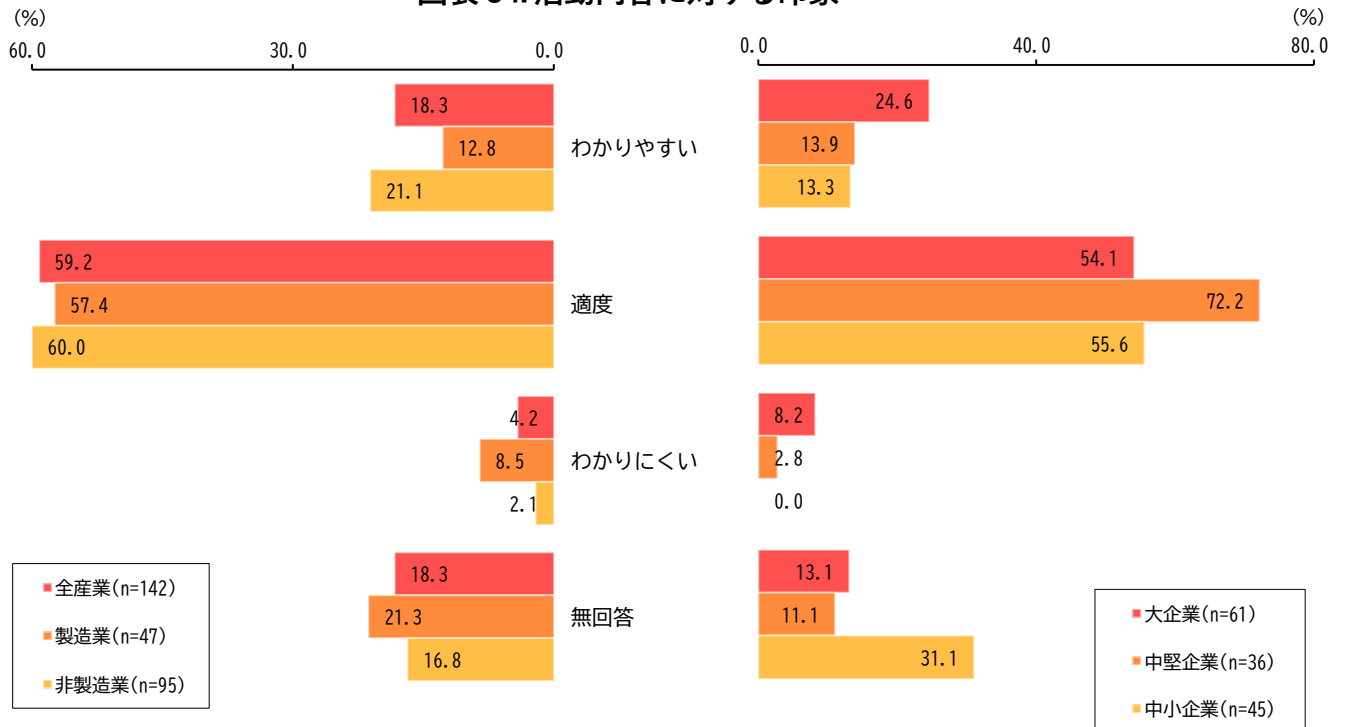
図表 53. 得たい情報へのアクセスに対する印象



(4) 活動内容

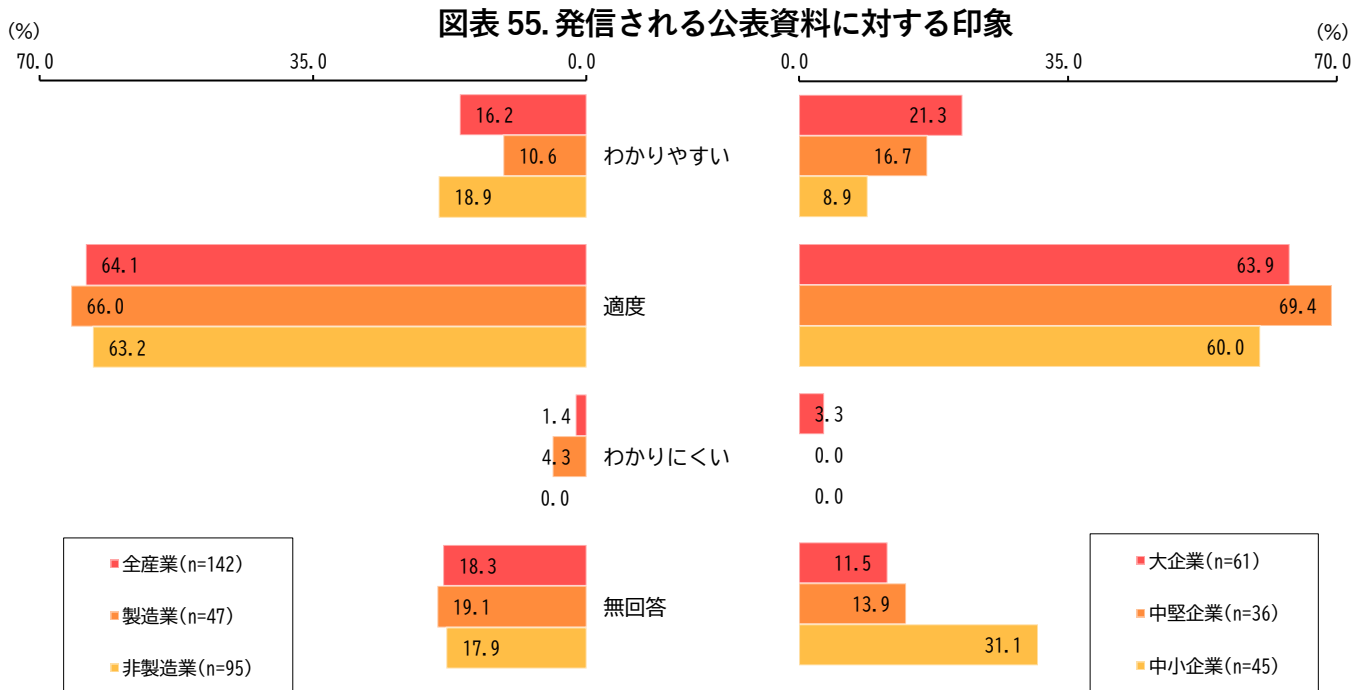
- ・「適度」が59.2%、「わかりやすい」が18.3%、約8割が肯定的に回答している。
(図表 54)

図表 54. 活動内容に対する印象



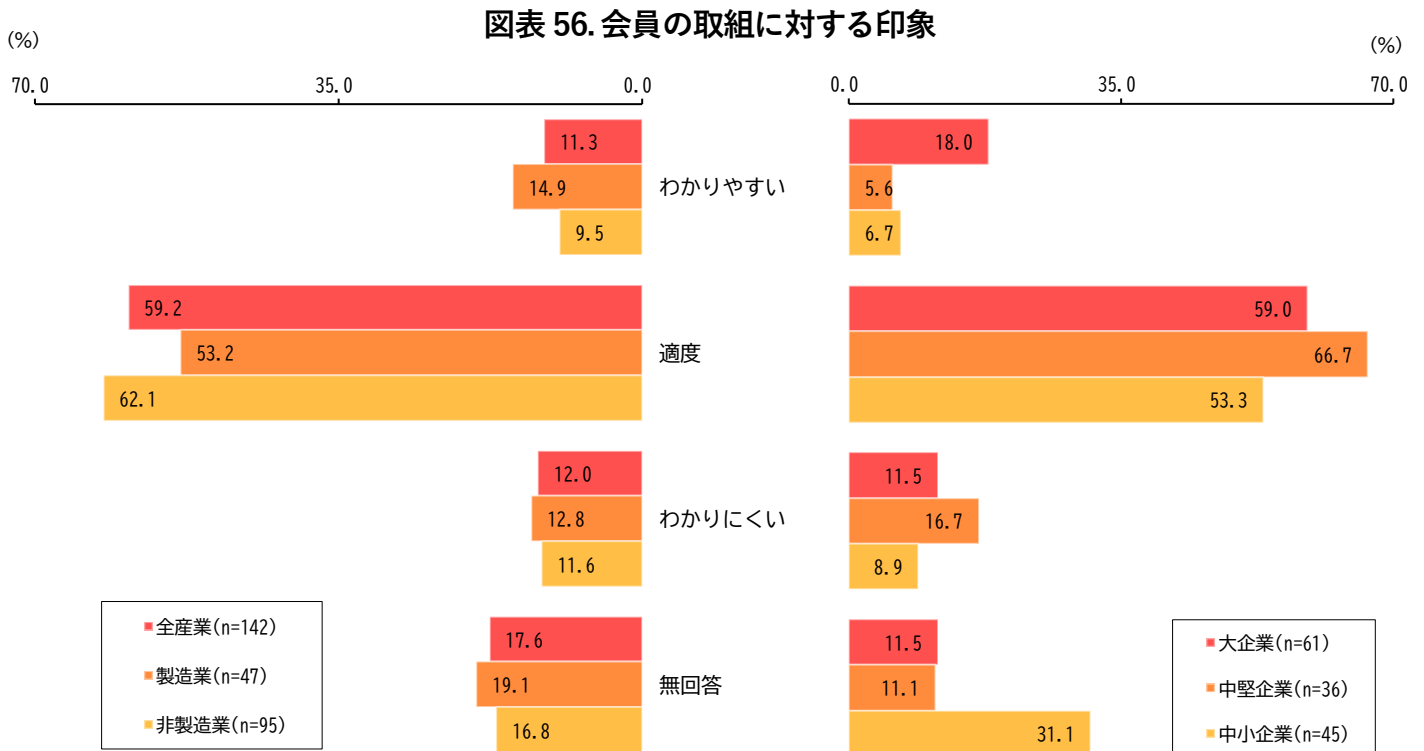
(5) 発信される公表資料

- ・「適度」が64.1%、「わかりやすい」が16.2%、否定的な回答は1.4%に留まる。
(図表 55)



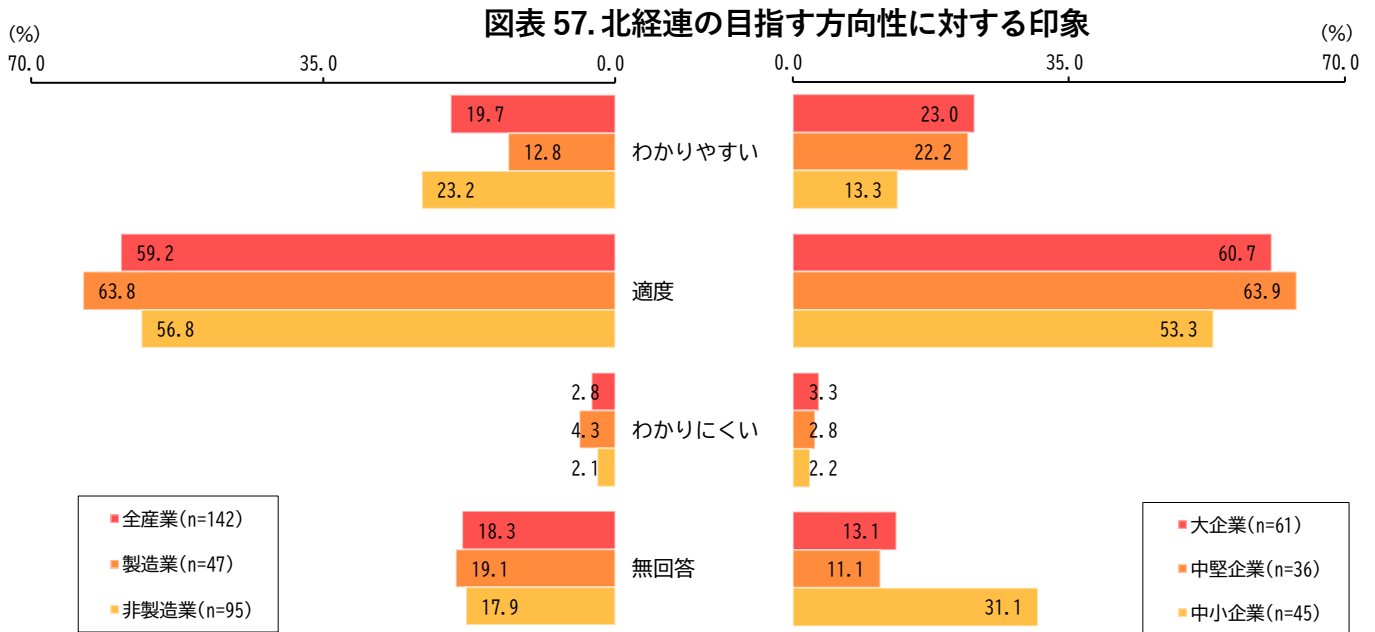
(6) 会員の取組

- ・「適度」が59.2%、「わかりやすい」が11.3%、「わかりにくい」が12.0%である
(図表 56)



(7) 北経連の目指す方向性

- ・「適度」が59.2%、「わかりやすい」が19.7%を占め、大半が肯定的評価をしている。
(図表 57)



4. ウェブサイトリニューアルに際し、新しいサイトにはどのような情報や機能を望みますか。

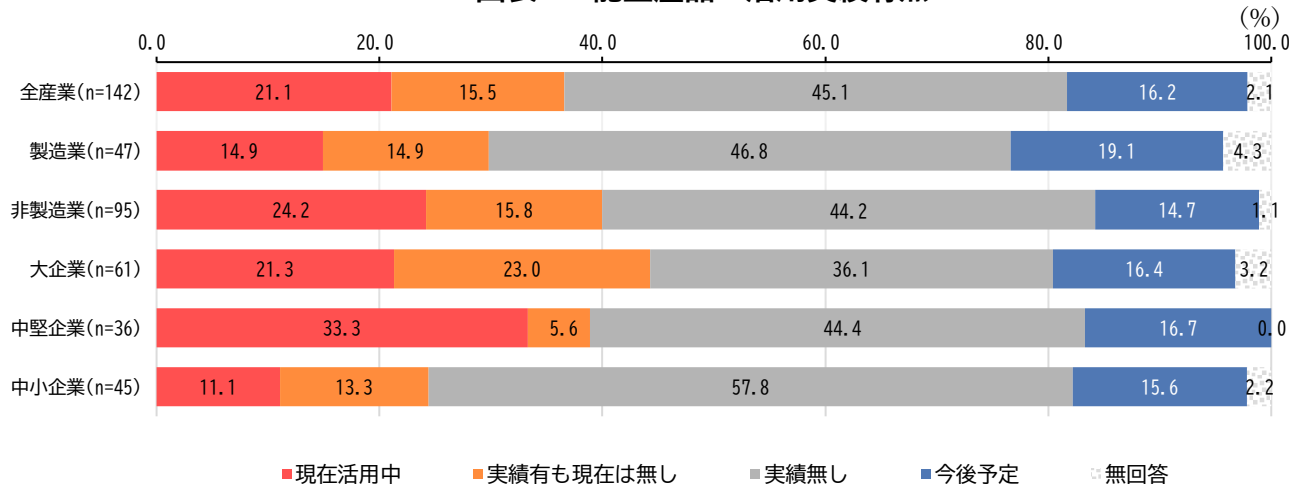
- ・項目別（人材・給与等）のエリア内他社動向があれば参考にしたい
- ・ビジュアルで分かりやすい情報
- ・会議の出欠について、ウェブサイトから回答できる機能があると便利である
- ・北陸の指標があるとイメージしやすい（〇〇は全国1位など）
- ・AI 検索エンジン

8. 能登産品活用について

1. 貴社では能登産品*を活用したことがありますか

- *能登産品：食品、飲料、工芸品や能登文化・食を体験として提供する関連サービス
 ・「活用実績有り」は全体で4割に満たない（36.6%）。（図表 58）

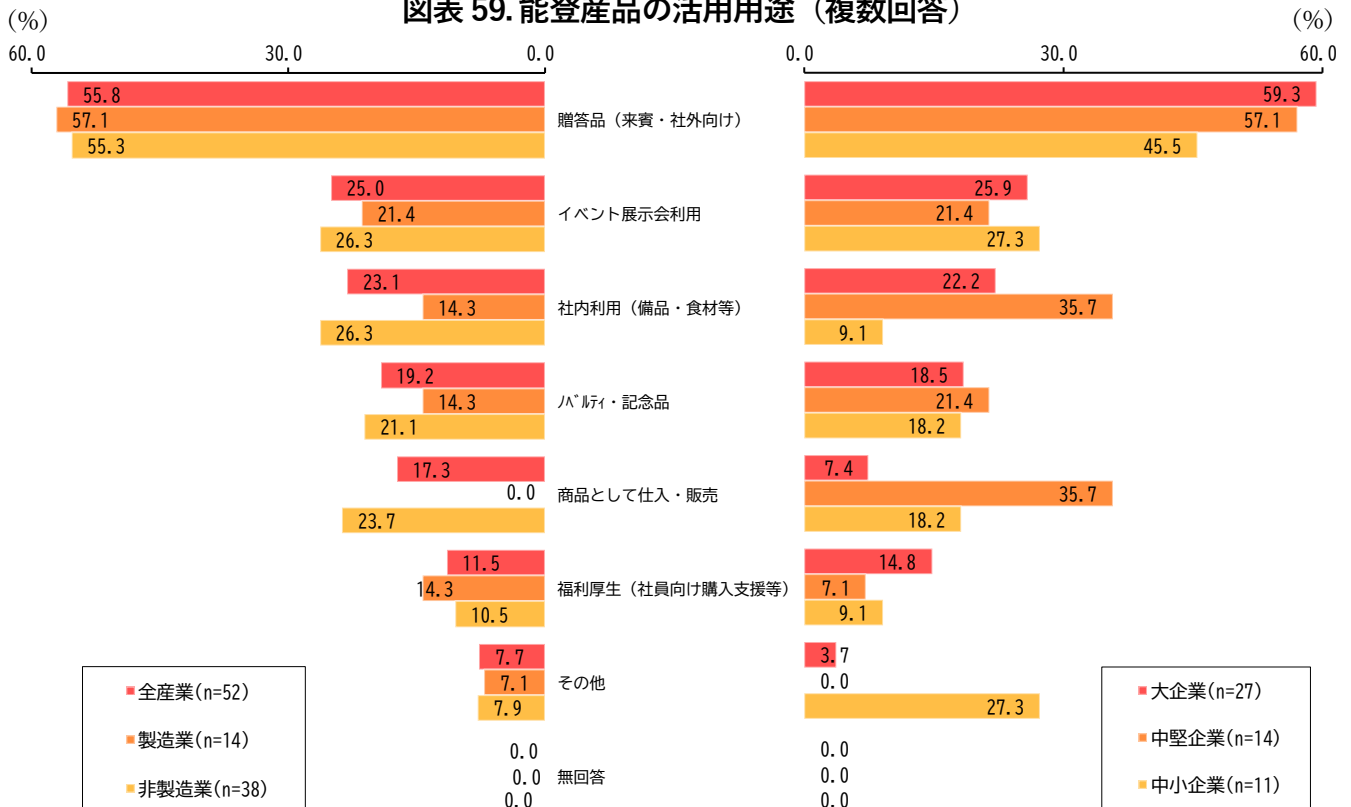
図表 58. 能登産品の活用実績有無



2. 貴社での能登産品の活用用途（目的）をお答えください。（複数回答）

- ・来賓や社外向けの「贈答」が6割弱ある一方で、それ以外の活用が3割に満たない。（図表 59）

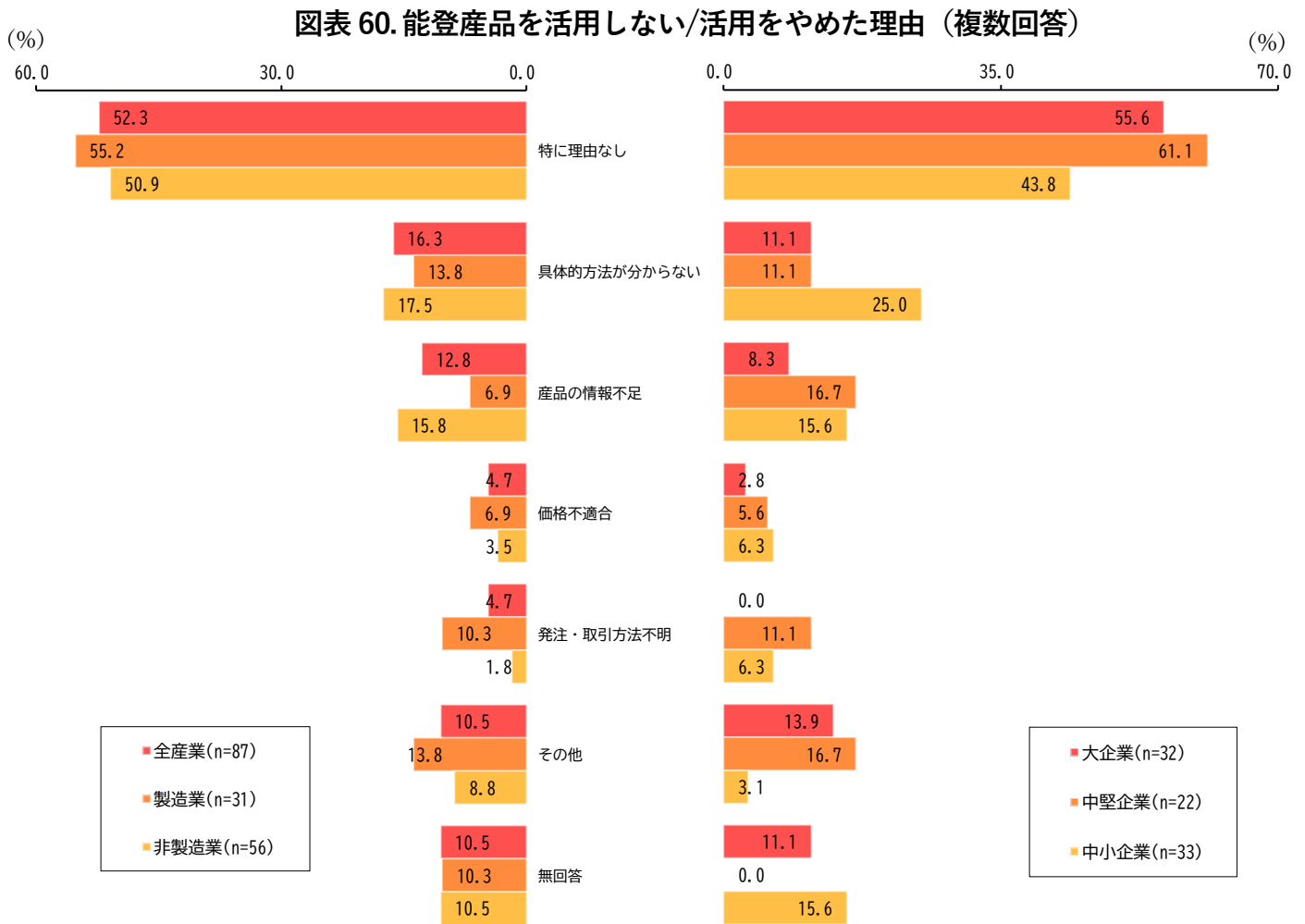
図表 59. 能登産品の活用用途（複数回答）



- ・その他、「御陣乗太鼓、長谷部太鼓のPR」「抽選プレゼントキャンペーンでの使用」「取次」「来客との会食に能登産品を提供している場所を利用」との回答があった。

3.貴社で能登産品を活用しない/活用をやめた理由があればお答えください。(複数回答)

- ・「特に理由がない」が5割強ある。「具体的な活用方法が分からない」が2割弱、「産品の情報不足」も1割強、挙げられている。(図表 60)



- ・その他、次のような回答があった。
 - ・地元特産品を先行して活用しているため（富山県企業からの回答）
 - ・安定供給に対応できる体制が整備されているのかが不明。判りやすい情報発信が求められる。
 - ・贈答や商品販売などの活用機会がない
 - ・期間の定めがあった
 - ・能登産品活用の機会が現時点ではないが今後も機会があれば適宜活用を検討。
(なお、能登産品や文化および食を紹介する復興支援番組の製作提案を行い、昨年地元メディアで前編・後編の2回放映)

9. その他

北経連活動に対する要望、ご意見、今後の懇談会やセミナー等で取り上げて欲しいテーマ、講師等がございましたらご記入ください。

- ①講演内容への期待として次のような要望をいただきました
 - ・BCP/BCM をテーマにした講演
 - ・災害リスク、事業継続リスクをテーマにした講演・講師の招請
 - ・サプライチェーン連携の好事例
 - ・支社の総務系業務の効率化を目的に生成 AI を活用した事例

- ②視察先として次のような希望が寄せられました
 - ・福井県立大学恐竜学部（創設の資料も併せて）
 - ・恐竜博物館
 - ・一乗谷遺跡
 - ・福井県年縞博物館

- ③北経連活動全般に対して次のようなご意見等をいただきました
 - ・引き続き積極的に参加していきたい
 - ・上場企業がステークホルダー向けに提供している「統合報告書」を出してほしい
～北経連の戦略や価値創造の役割、計画と実績や長期ビジョンへ判りやすく
アクセスでき、活動への理解とリアクションが集まりやすい効果が期待できる～
 - ・人口減少への取組がまだまだ足りない
 - ・採用動向、賃金動向などの人事労務の最新情報を提供して欲しい



ACCESS!
SUCCESS!
HOKURIKU

はじめよう、北陸サクセス。

2026年7月発行

北陸経済連合会

HOKURIKU ECONOMIC FEDERATION

〒920-0981 金沢市片町2-2-15 北国ビルディング4階

TEL:076-232-0472 FAX:076-262-8127

e-mail info@hokkeiren.gr.jp

URL <https://www.hokkeiren.gr.jp>

北陸物語 **facebook**

<https://www.facebook.com/hokuriku.monogatari>